

2100年の江戸川区
(共生社会ビジョン)
実現に向けたアクションプラン



「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」 実現に向けたアクションプラン

目次

(1) これからの江戸川区が目指すところ
～ アクションプランってなに？ ～

(2) 「2100年の江戸川区」実現に向けたアクションプラン

- ① 人とともに生きる
- ② 社会とともに生きる
- ③ 経済とともに生きる
- ④ 環境とともに生きる
- ⑤ 未来とともに生きる

(3) 「不安な未来」を「明るい未来」に変えるために
～ 明るい2100年を迎えるために大切な視点 ～

「共生社会ビジョン」に登場した
“カルガモ”が解説するストーリー



ココ！



(1)

これからの江戸川区が
目指すところ

アクションプランってなに？

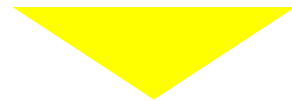


まず、区の歴史を振り返ると…



■ 江戸川区は誕生から90年以上が経ちました

- 戦後の復興と**急激な人口の増加**に対応し、**まちの基礎**を整えてきた時代
- **施設（文化・スポーツ施設、道路・橋のインフラなど）**を整えてきた時代
- 多くの人々が住む中で、**より良い環境づくり**に力を注いだ時代

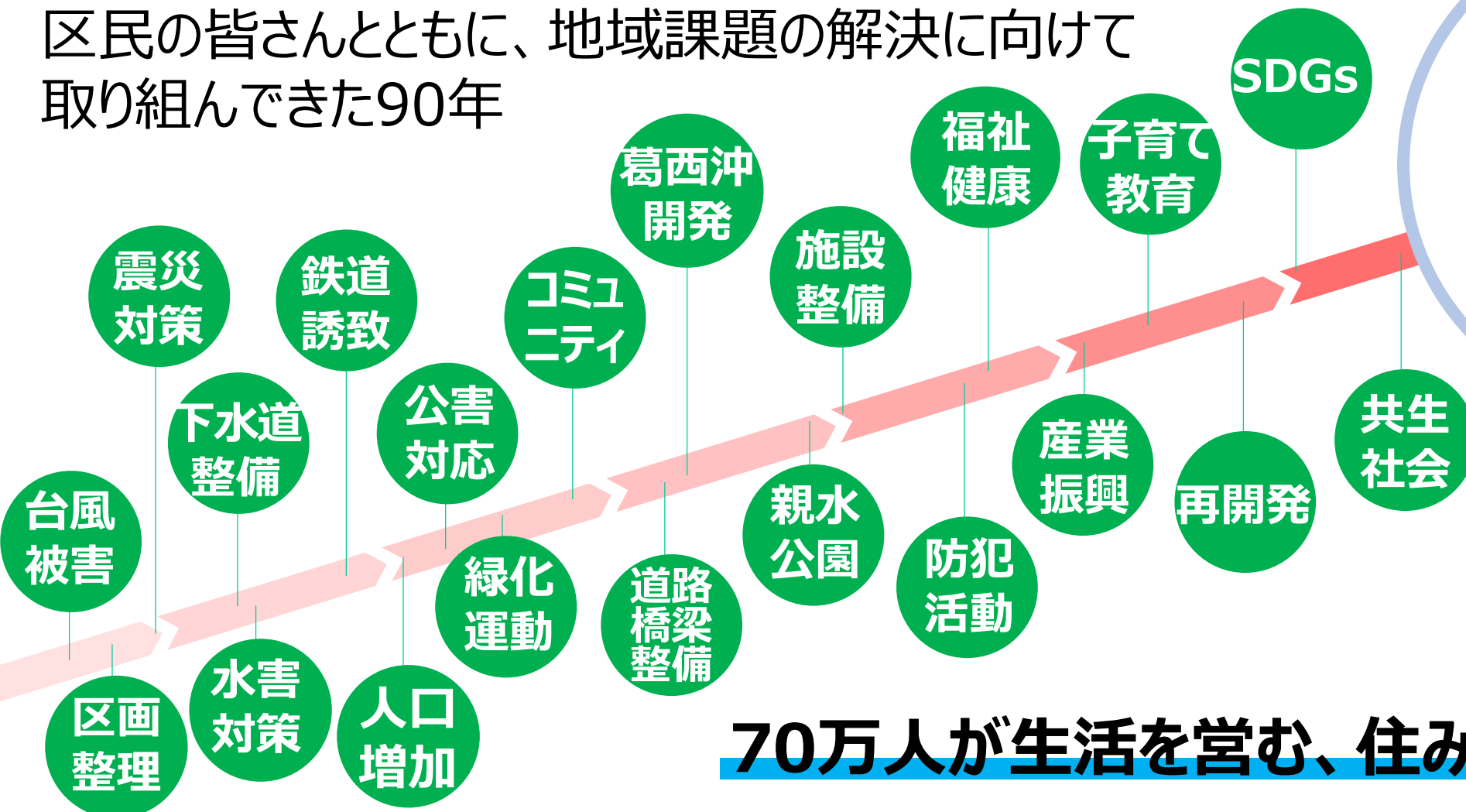


地域の課題や区の課題に立ち向かう中で、育まれた**人々の絆とコミュニティ**

90年の歴史で大きく発展した江戸川区



「**住みよい江戸川区**」をつくっていくため、
区民の皆さんとともに、地域課題の解決に向けて
取り組んできた90年



70万人が生活を営む、住みよいまちへと発展

今、江戸川区はこんなまち



水の都



安全・安心

健全財政

SDGsの推進

共生社会の取り組み



地域で行う子育て



進む駅前再開発

“住みよい江戸川区”



盛んな花卉栽培



豊かなコミュニティ（まつり）



元気な中小企業



生き生きとした高齢者



みどり・公園が多い

なりゆきまかせで発展は続く？ 2100年は？



2100年は今日生まれた赤ちゃんが生きる時代…今、建てた建物がまだ使われている時代。
このまま新たな行動を起こすことなく、今までどおり2100年を迎えたら…？

人口減少

財政規模
の縮小

行政職員
の減少

90年かけて創り上げてきた「住みよい江戸川区」の基礎が失われ、強みを失い、弱みばかりが目立ってしまうかもしれません。

そこで、今を生きる私たちは「住みよいまち」を目指して力を尽くしてきた先人に感謝しつつ、**人口減少や財政規模の縮小などという、区を取り巻くリスクに備える新たな行動が必要になります。**

そうした前提を明らかにしながら、多くの人々から意見をいただき、理想の江戸川区を描いたのが…
「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」です。

「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」って？



区が目指す「**ともに生きるまち**」の姿を「**人・社会・経済・環境・未来**」の5つの視点から描いたもの（2022年8月公表）

未来の人に「ありがとう」と思ってもらえるまち

緑が今よりも豊かなまち

みんなで支え合って暮らせるまち

水害リスクと上手に向き合い、豊かな水辺環境が活かすまち

車に例えれば、これまでは高速道路を時速100kmで走っていたが、これからは一般道を時速60kmで進めばよい

下町らしい人情のあふれるまち

災害時はみんなが被災者。自分たちで考えて行動できるまち

便利さと自然が調和した「ちょうどいい未来」



【2021・2022年度】
みんなのえどがわ大会議

子どもから大人まで、
あらゆる人々の声をまとめたもの



ビジョンは完成したけど、もう一步踏み込んで…



2100年の江戸川区

【理念】
共生社会

目指す姿

アクション
プラン

2030年の江戸川区

【理念】
SDGs

目指す姿・アクションプラン

「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」には、
目指す姿が描かれているものの、
具体的な方向性が盛り込まれていない

なりゆきまかせで生じるリスクに対するアクションをまとめ、実行に移していく必要がある

アクションの実行を通じて、ビジョンに描かれた理想のまちの姿を実現していく

今を生きる世代に求められる行動は？



今後抱えるリスク

人口減少

財政規模
の縮小

行政職員
の減少

「人と人とのつながり」を基本に、
リスクに対して、これまでと異なる
視点でもアプローチしつつ、
『ともに生きるまち』を実現していく

理想とする「ともに生きるまち」

人とともに
生きる

未来とともに
生きる

社会とともに
生きる

環境とともに
生きる

経済とともに
生きる

将来の世代に負担を先送りすることがないように、今の世代にとって耳の痛い話でも、しっかりと議論して取り組んでいかななくてはならない

どんなことが書いてあるの？



アクションプランの全体像

〈視点〉

2100年を見据えてどう行動していくのか

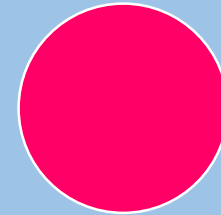
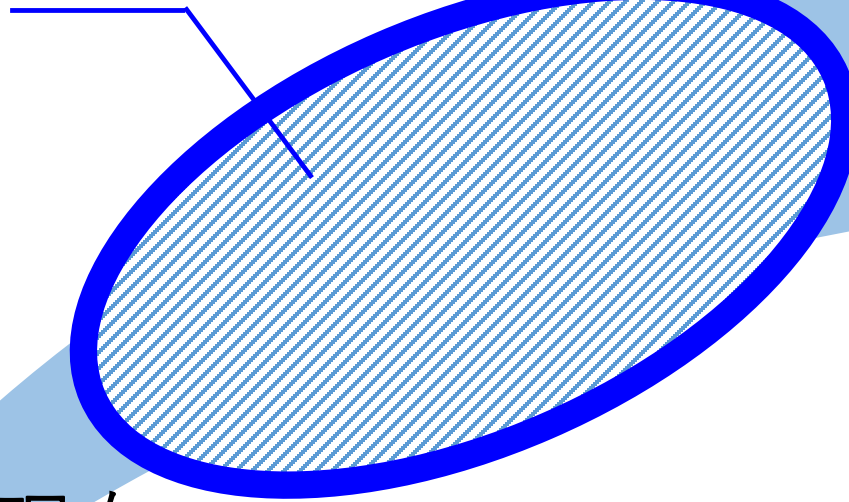
〈内容〉

「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」の5つの柱ごとに、その具体的な行動を示したもの

アクションプランって、どの時点の取り組みや方向性をまとめたもの？



アクションプラン



2100年

● 現在

未来への出発点

目指す未来に向けて考え、
行動するとき

共生社会の実現

たどり着きたい未来
「ともに生きるまち」

ほかの計画とどんな関係があるの？



 **ともに、生きる。**
江戸川区
ともに生きるまちを
目指す条例



**2100年の江戸川区
(共生社会ビジョン)**

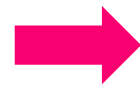
- **アクションプラン**
公共施設再編・整備計画

この「アクションプラン」が本書です



- **ともに生きるまちに向けた
関連条例**

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**
SDGs
(持続可能な開発目標)



**2030年の江戸川区
(SDGsビジョン)**



(2)
「2100年の江戸川区」
実現に向けたアクションプラン

「2100年の江戸川区」 実現に向けたアクションプラン 5つの“とともに生きる”

アクションプランについて、
一つずつ解説していくクワツ。



1

人とともに生きる

みんなが同じ“人間”として認め合い、
自分らしく暮らすために

2

社会とともに生きる

多様な人と人がささえあい、
いい意味で“ごちゃまぜ”に暮らすまちへ

3

経済とともに生きる

会社も個人も、
このまちをささえる大切な“区民”のひとり

4

環境とともに生きる

水とみどり豊かで、災害に負けない
安全・安心なまちをつくる

5

未来とともに生きる

いま目の前のことだけでなく、
未来の世代のことを考えて行動する

1

人とともに生きる

みんなが同じ“人間”として認め合い、自分らしく暮らすために



「2100年の江戸川区」には
目指す「人とともに生きる未来」が
どのように書かれているピョ?



笑いたいときに心の底から笑い、
泣きたいとき、怒りたいときにも自分の気持ちに素直になれて、
苦しいときには苦しいと言える、
2100年は、そんな世の中になっています。



ココ!

2100年の江戸川区
(共生社会ビジョン) 21ページ

“

生きていく中で出会う、たくさんの「人生の選択」。
たとえば、どこに住むか。
たとえば、どんな仕事をするか。
たとえば、結婚するかしないか。子どもを産むか産まないか。

いろいろなことが起こるけれど、だれでも平等に、
自分の意志で、自由に決めることができるようになっています。

スポーツだって、文化活動だって、
自分のやりたいことには、だれでも、なんでもチャレンジできる。



ココ!

2100年の江戸川区
(共生社会ビジョン) 22ページ

でも、このままなりゆきまかせ
にしているとどうなるクワツ?



”

1

人とともに生きる

- 人口の減少や財源規模の縮小によって、介護や障害者福祉、生活保護、医療などのサービスを今までと同じように続けていくことが難しくなってしまいます。
- 性別や国籍、障害などによる「生きづらさ」を感じる人の多い社会になってしまいます。
- 文化活動やスポーツなどに親しむ機会が減り、生きがいを持って日々生活することが難しくなってしまいます。
- 医療や検査の体制を維持していくことが難しくなり、心身ともに健康な暮らしを送ることが難しくなってしまいます。

Action!

そうならない
ために...**共生** 1 誰もが安心して自分らしく暮らせるまちを目指して**生きがい** 2 「生きがい」につながる文化・スポーツの支援**福祉** 3 時代にあわせた手当・補助金などの見直し**福祉** 4 障害の重度化や親亡き後問題への対応**健康** 5 感染症への備え（体制強化、訓練実施）**健康** 6 健（検）診や予防接種などの効率的な実施方法の検討**健康** 7 データやデジタル技術を活用した健康施策の展開**共生** 8 生きづらさを抱える人たちが安心して自分らしく暮らすことができるようにするための条例の制定**制度** 9 時代にあわせた各種制度見直しの積極的な提言**健康** 10 自殺予防の取り組み

誰もが安心して自分らしく暮らせるまちを目指して

1

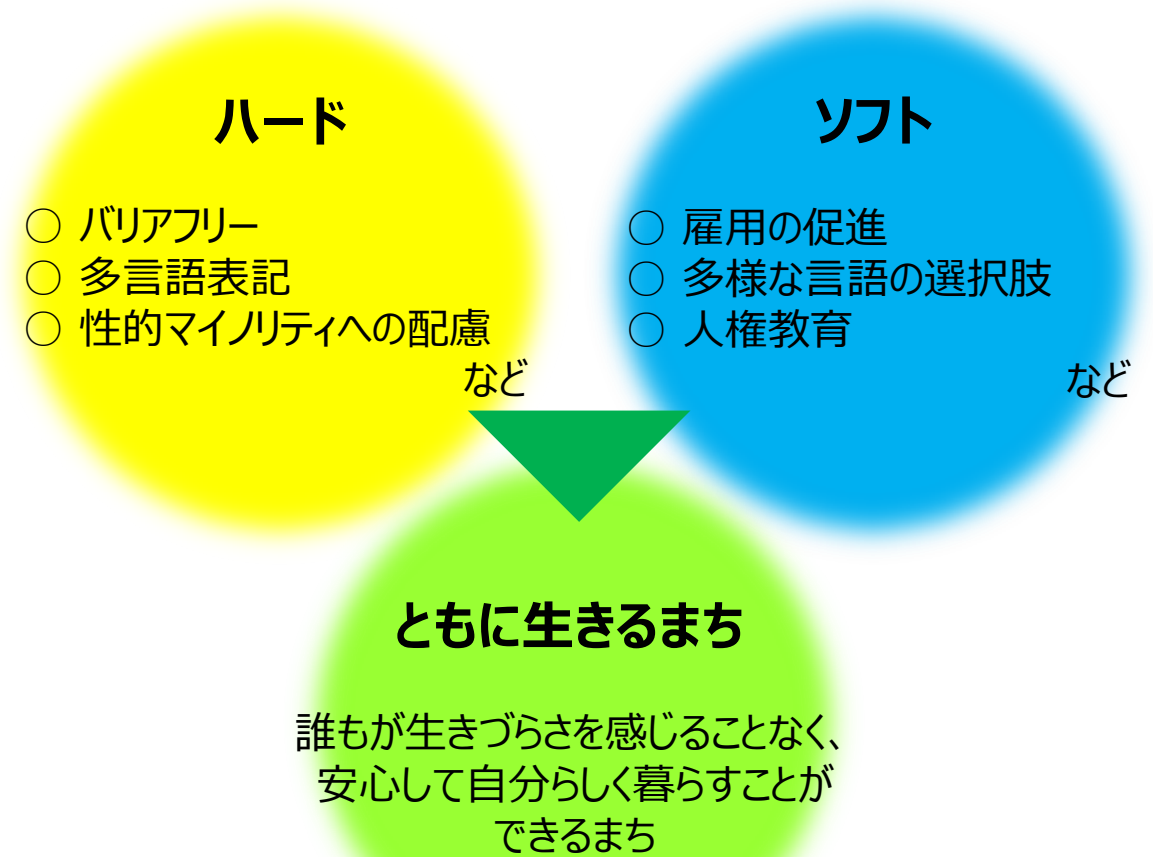
障害があることや外国にルーツがあること、性別や性自認など、一人ひとり違いがあっても当然ですが、その違いによって、「自分らしく生きることができない」「社会の中で生きづらい」と感じる人がいます。また場合によっては、不利益をこうむることもあります。

「ともに生きるまち」、すなわち、誰もが安心して自分らしく暮らせるまちを実現するためには、どのような環境にあっても生きづらさを感じることがないよう環境を整えとともに、社会全体の意識を変えていく必要があります。

ハード的な側面では、誰もが移動しやすいまちを実現するため、「まち全体のバリアフリー」の推進や、性別の区別がある場所（トイレや更衣室など）における性的マイノリティへの配慮、公共サインにおける多言語表記などをこれからも推進します。

また、ソフトの面では、区内最大級の事業所である区役所も含め、就労が困難な状況にある人の雇用の促進や、手話なども含む多様な言語の選択肢の確保、さらに、そうした理解を促進するための人権教育の推進など、制度の整備や意識の変革を図っていきます。

このようにハード、ソフトの両面から、生きづらさを感じる「壁」を解消していくことで、「ともに生きるまち」の実現を目指します。



- バリアフリー
- 多言語表記
- 性的マイノリティへの配慮 など

- 雇用の促進
- 多様な言語の選択肢
- 人権教育 など

みんながっていいんだ、っていうことだクワツ。



「生きがい」につながる文化・スポーツの支援

人生100年時代において、「食事・運動・生きがい」は欠かせないものです。中でも「生きがい」を見つけることは、心身の健康や幸せな生活につながります。新しいことに挑戦したり、人と交流することは「生きがい」を見つけるきっかけになり、その要素として「文化・スポーツ」が果たす役割は大きいものがあります。



区では、体育会や文化会などと連携し、「する・みる・ささえる」が循環する環境づくりを進めます。また、性別や国籍、障害の有無にかかわらず、誰もが平等に、自分の意思で自由に活動できる仕組みを作っていきます。

自分のやりたいことには、
だれでも、なんでも、
チャレンジできるクワツ。



時代にあわせた手当・補助金などの見直し

前ページに記載したように、ハード、ソフトの両面から、生きづらさを感じる要因を一つずつ取り除き、その「壁」を解消することで、自分らしく生活できるようになっていく一方で、これまでその「壁」があるがゆえに必要なだったサービスや手当・補助金などの中には、「壁」がなくなればその役割を終えるものも出てきます。

例えば移動の面では、道路、施設、公共交通機関などのバリアフリー化や移動手段の多様化（小型モビリティなど）が進み、福祉サービスとしての制度を整えば、それを補完するために助成している制度も役割を終え、創設当初に想定していた目的は果たしたことになるでしょう。

一方で、時代に応じて新たに対応していかなければならないニーズも生まれてきます。

時代時代において、サービスや手当・補助金などの必要性を精査し、一定の役割を終えたもの、新たに開始すべきものなどについて、常に見直しを図っていきます。

障害の重度化や親亡き後問題への対応

障害のある人が社会の中で自分らしく暮らしていくために区が取り組むべき課題として、2100年に向けてさらに重要となってくるのが、医療の進歩や平均寿命の延伸に伴う「障害の重度化」への対応と、「親亡き後問題」への対応です。

このまま何も対応しなければ、障害のある人が社会の中で孤立する状況に陥ってしまう可能性があります。

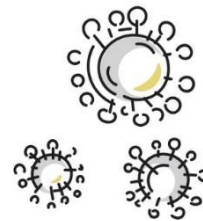
まず「障害の重度化」については、重度の障害を抱える人、医療的ケアが必要な人が、安心して日常生活を送ることができるようにすることや、自分にあった方法で学習できる機会を提供すること、文化・スポーツ活動を通じた「人とのつながり」の中で、自分らしく暮らすことができる場を確保することなどが必要です。

また「親亡き後問題」については、障害のある人が、その家族が亡くなった後、生活に困ることのないよう、行政や地域で支えていくことができる体制を整えていかなければなりません。

関係機関の協力を得ながら、区一丸となって支え・支えられる仕組みを作っていきます。

感染症への備え（体制強化、訓練実施）

過去20年の間に、2009年の新型インフルエンザと2020年からの新型コロナウイルス感染症を経験し、今後も気候変動による自然環境の変化などによって感染症のリスクが高まっていく中で、実効性のある計画と体制整備、医療との連携強化が一層重要となります。



パンデミックを区の危機ととらえ、今後、新型コロナウイルス感染症対応の総括を行うことにより、必要に応じて体制を見直し、あらゆる状況を想定した訓練を定期的に行うなど、区民の生命と健康を守っていきます。

これまでの経験をもとに、
感染症に対してもより安全・安心な
まちをつくるクワツ。



健（検）診や予防接種などの効率的な実施方法の検討

自身の健康を守るため、健（検）診や予防接種などを適切に受けることは大切です。

しかし区の財政規模が縮小し、行政職員が減少していく中においては、実施会場や検査機器などの設備、専門的な人材による実施体制などを維持していくことが難しくなり、そのすべてを区で行っていくことができなくなってしまうかもしれません。

そこで2100年に向けて、医師会や歯科医師会などとも連携し、既に委託化されている予防接種と同様に、各種健（検）診も区民の身近な場所にある医療機関での実施を検討していきます。

あわせて区内企業には、がん検診も含め、職域での健（検）診を積極的に実施するよう働きかけていきます。企業に勤めている人については企業を中心に実施し、区はそれ以外の人（国民健康保険、後期高齢者医療）に注力することで、企業と区の役割分担を明確にし、受診率の向上を図りながら、限られた財源・人的資源の中でより多くの人に受診してもらえよう、効率的な実施方法を模索していきます。



データやデジタル技術を活用した健康施策の展開

現在、医療機関や学校、職場など、さまざまな場所で医師による診断や、検査などが実施されています。

一方で、医療情報を一元的に確認できる仕組みが十分に整っていないため、医療機関の間で患者の情報を共有できず、重複しての受診や飲み合わせの悪い薬の服薬など、個人にあった効果的な医療が提供できていない場面があります。

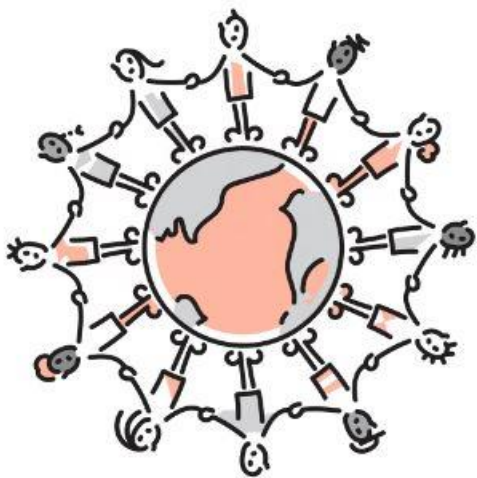
このままでは、適切な医療や健康の維持・増進につながらないばかりか、必要のない医療費がかかり、医療保険制度の持続可能性に影響を及ぼすおそれがあります。

区では、2100年に向けて、個人の健康データの活用推進やデジタル技術を活用した新たな健康増進施策の展開など、健康になれる環境づくりを行っています。それによって区民一人ひとりの健康を支援し疾病を予防するとともに、効果的な医療提供の仕組みを整え、病気やけがの時にも、誰もが安心して医療を受けることができる医療保険制度の維持を目指します。



生きづらさを抱える人たちが 安心して自分らしく暮らすことができるように するための条例の制定

区は、2021年に「ともに生きるまちを目指す条例」を制定し、目指すまちの姿の一つとして、年齢や性別、国籍、障害の有無などに関わらず一人ひとりの違いが尊重される、「人とともに生きる」まちを描きました。



しかし、子どもや高齢者、障害のある人、ひきこもりの状態にある人、生活困窮者、外国人などの中には、日々の生活や仕事、社会との関わりに困難を抱え、生きづらさを感じる人たちが実際にいるのも事実です。

人口が減り、価値観が多様化していく社会の中で、このまま何も手を打たなければ、その生きづらさが解決されることなく、むしろそうした人たちの割合は増え、その生きづらさの度合いは深まっていけばかりかもしれません。

誰もが江戸川区の中で安心して生活を送り、自分らしく暮らすことができるよう、人々の権利や、区の責務、関係者の役割などについて規定する条例を分野ごとに制定し、「ともに生きるまち」の実現につなげていきます。



みんなが安心して暮らすことができるといいクワツ。



時代にあわせた各種制度見直しの積極的な提言

区はこれまでも、のちに全国で展開されるような先駆的な施策の創設をはじめ、国や都に対する制度の見直しや枠組み・規制の撤廃・新設の提言など、真に区民に必要とされるものごとについて、積極的に働きかけてきました。

2100年に向けては、生活保護や介護保険、障害者福祉、国民健康保険、後期高齢者医療など、国の制度や法律に則って運用しているものの中にも、

- 制度の持続可能性の問題
- 制度のはざまに落ちてしまう人がいる問題
- 支え手の確保の問題
- 区だけで対応することのできない問題

など、解決すべき問題は現に存在しますし、これからも出てくるでしょう。

区はこれからも、時代にあわせて変えるべき点があれば、「国や都の制度だから」とあきらめることなく、積極的に提言を行い、改善に向けた行動を起こしていきます。

自殺予防の取り組み

自殺に至る原因や経路にはさまざまなものがあり、自殺者の中には、何らかの形で区役所と接点があった人も多くいます。そのため、行政が早期から自殺対策の視点をもって関わることで、命を救える可能性が高くなります。

全ての区の職員は、ゲートキーパー、すなわち「命の門番」としての意識とスキルを身に付け、日々の業務で区民と接する中で、困りごとや自殺の危険を示すサインに気づいたら、適切な対応（声かけ、傾聴、支援へのつなぎ、見守りなど）をとることができるようにしています。

さらに、人を孤立させないための取り組みや、自殺を企図した人やその家族を継続的にフォローしていく仕組みづくり、また自殺願望のある人を把握し適切な相談へつなぐ取り組みなど、最新技術も活用しながら、地域や関係機関と連携し、自殺予防の施策を展開していきます。



2

社会 とともに生きる

多様な人と人とがささえあい、いい意味で“ごちゃまぜ”に暮らすまちへ



社会とともに生きる未来って
どうのことピョ?



“

人にはだれにでも、
得意なこと、苦手なことがあって、
性格も、考え方もちがいます。

でも、そんないろいろな個性をもった人たちが
みんなでささえあいながら、
いい意味で「ごちゃまぜ」に暮らしているから、
まちはにぎやかで、平和で、強い。

”



2100年の江戸川区
(共生社会ビジョン) 23ページ

“

自分だけでなんとかしようとするわけでも、
だれかにおしつけるわけでもなく、
江戸川区に関わるみんなが「自分たちのこと」として
ともにまちをつくらせているから、
いざというときにも強くなれる。

たとえば、地震や台風みたいな災害のとき。
ふだんからみんなでも備えて、協力しあいながら暮らしているから
だれひとり取り残されるようなことはありません。

”



2100年の江戸川区
(共生社会ビジョン) 24ページ

このままなりゆきにまかせていると
どうなるクワツ?



2 社会とともに生きる

なりゆきまかせだと...

不安な未来

- 人口の減少や高齢化に伴って「人とのつながり」が薄れ、地域の力が弱まるとともに、心や体の健康にも影響を及ぼしてしまいます。
- 施設を計画的に再編・整備していかなければ、文化・スポーツなどの活動の場が少なくなってしまう、生きがいを実感できる機会が失われてしまいます。
- 町会・自治会などさまざまな団体の担い手が減り、おまつりやイベント、美化活動や防犯活動などを実施することができず、災害などのいざという時にも助け合うことができなくなってしまいます。

Action!

そうならない
ために...

生きがい 1 「人とのつながり」に着目した自立の支援

施設 2 学校をさまざまな活動の拠点に（文化・スポーツ、温水プール、図書館、地域活動）

地域力 3 新たな時代の「地域力」

施設 4 コミュニティ施設の再編・整備

地域力 5 地域で活動する組織・団体の担い手育成の支援とあり方の検討

共生 6 おまつりと防災を軸にした地域のつながり

平和 7 平和への思いを未来へつなぐ



「人とのつながり」に着目した自立の支援

さまざまなきっかけで社会とのつながりを避け、家にとどまり続けているひきこもり状態の人がいます。中には友人・居場所・相談先などのつながりを求めながらも、最初の一步を踏み出すことができない人がいることも、区が行った「ひきこもり」の実態調査で明らかになりました。

また、内閣府が行った調査でも、若年層の孤独感の高さが浮き彫りになっています。さらに、高齢者の孤立や閉じこもりが、要介護状態や死亡率に悪影響を与えるという研究結果も発表されています。

こうした調査結果からは、人生のどのステージにおいても「人とのつながり」は欠かすことができず、健康にも影響を及ぼすものであることがわかります。

区では今後も、教育・就労・生きがいづくりなどさまざまな場面で、人とつながる機会を提供し、心身ともに健康に過ごせる環境を整えていきます。



「人とのつながり」には、いろいろな効果があるんだクワツ。



施設

2

学校をさまざまな活動の拠点に（文化・スポーツ、温水プール、図書館、地域活動）

区民が日々の生きがいつくりにつながる文化・スポーツ活動を行うためには、歩いて行ける身近な場所に、さまざまな活動ができる環境を整備する必要があります。区では、現在それらの役割を担っている区民館やコミュニティ会館、河川敷グラウンドなどに加え、誰にとっても身近で場所も分かる学校を、「身近な活動の拠点」として位置付けます。

将来に向けて公共施設の再編・整備が課題となる中、老朽化する学校施設は順次、改築を進めています。改築の際には、文化・スポーツ施設機能や図書館機能、コミュニティ施設機能などの併設も視野に、検討を進めていきます。

また、学校プールについては、水泳の授業を継続的に実施していくため、「学校プールの整備方針」を策定し、温水プールの整備と複数校での共同利用や、地域開放を検討していきます。



**みんなの学校が
地域の拠点に！**

地域力

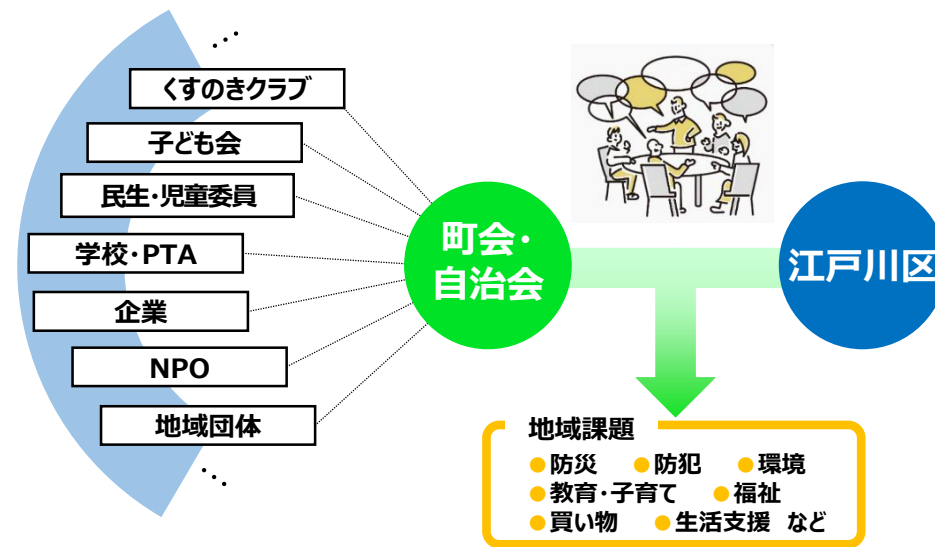
3

新たな時代の「地域力」

これからも直面する、防災や防犯、教育・子育てなど地域が抱える問題・課題に対しては、区と区民だけでなく、企業やNPOなどその他の主体とも協働して取り組んでいくことが求められます。

区ではこれまで、まちをより良くしていくために、町会・自治会を中心としたさまざまな活動を展開してきた結果、大きな地域の力が育まれてきました。

今後も、地域に根差す町会・自治会を軸として、企業やNPOなどの力・知識も活かしながら地域課題に向き合い、誰もが住みよい地域づくりを推進していきます。



施設

4

コミュニティ施設の再編・整備

公共施設の再編・整備が課題となる中で、各地域にある区民館、コミュニティ会館は、その機能を維持し、人口の減少にあわせた施設数や規模の適正化を図ります。区民活動やコミュニティ活動の場としての機能は、新たに整備される複合施設・ミニ区役所（P.52参照）や学校施設の活用（P.29参照）も検討していきます。



共生

6

おまつりと防災を軸にした地域のつながり

災害時には、「自助・共助・公助」を組み合わせながら対処していくことが重要になりますが、特に災害発生直後に機能するのは「自助・共助」です。

誰もが参加できる地域のおまつりやイベント、誰もが当事者になる防災を軸に今後のコミュニティを醸成し、いざという時に機能する「共助」の力を強くしていきます。

地域力

5

地域で活動する組織・団体の担い手育成の支援とあり方の検討

現在、地域で活動する組織・団体は数多くあり、区の事業もそうした人々の力に支えられています。ところが、人口減少を見込む中、担い手不足などにより地域の負担が増えている現状もあり、課題となっています。

区では、持続可能な形で地域の皆さんが活動を展開できるよう担い手の育成を支援しつつ、組織・団体の考えをお聴きしながら、機能の集約や再編も視野に入れて、そのあり方を検討していきます。

平和

7

平和への思いを未来につなぐ

区は平成7年に「平和都市宣言」を行いました。これからも平和への思いや戦争の記憶を風化させることなく、未来につないでいくことが必要です。

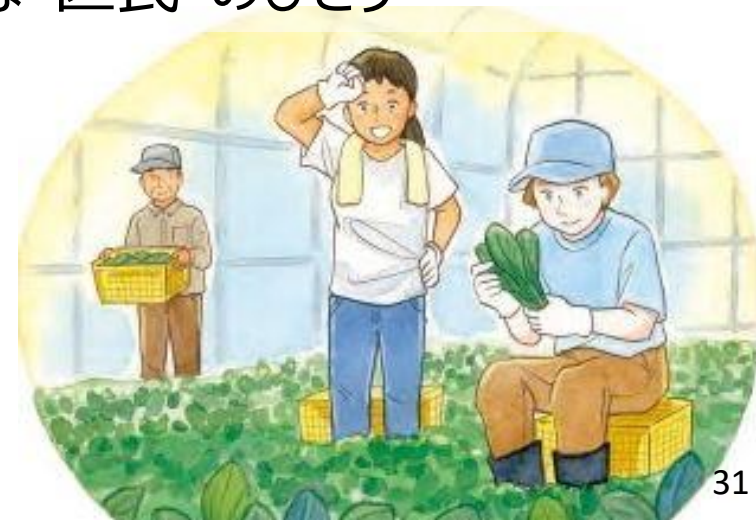
区内団体とも連携し、区の持つ広報媒体などを活用しながら、時代にあった形で平和の灯を守るための活動を続けていきます。



3

経済とともに生きる

会社も個人も、このまちをささえる大切な“区民”のひとり



経済とともに生きる未来って
ちょっとむずかしい気がするけど、
どうのことピヨ？



“

まちで暮らすさまざまな人たちは、
個性をいかして
自分らしくいきいきと働き、
安心して日々生活することができます。

”

ココ！



2100年の江戸川区
(共生社会ビジョン) 25ページ

“

都心に近くて自然が豊かで、
人と人とのつながりがある江戸川区には、
新たなビジネスチャンスがたくさんあります。
チャレンジする人が集まって、まちをさらに活気づけています。

一方で、昔からまちに根付いている仕事も、
新たな価値を生んでいます。

たとえば“農業”は、みんなの食べ物をつくったり、
地球温暖化を防いだりするだけではなく、
人と人とのつながりを生み出す
大切な役割も果たすようになっていきます。

”

ココ！



2100年の江戸川区
(共生社会ビジョン) 26ページ

では、このままなりゆきにまかせて
いると、どうなるクワツ？



なりゆきまかせだと...

不安な未来

3 経済とともに生きる

- 人口の減少に伴い区内事業者の数も減り、まちの活力が低下してしまいます。
- 区内事業者の人材不足が深刻化し、時代の変化にも対応していくことができなくなってしまいます。
- 区が誇るものづくりや伝統産業、農業などが衰退し、区内で事業を続けていくことが難しくなってしまいます。
- 働き方の多様化が進む中、自分らしく働ける環境が区内に整備されず、働きたい人がその希望をかなえることができなくなってしまいます。

Action!

そうならない
ために...

産業

1 活力ある区内産業を推進する条例の制定

産業

2 区内事業者の人手不足やデジタル化への対応

産業

3 自主的・自立的な事業活動に向けた事業者への支援（相談、融資、創業・承継・廃業支援）

産業

4 まちの魅力を高める戦略的な企業誘致

産業

5 大学を含む教育機関や病院などの誘致

産業

6 都市農業の振興と農の風景の保全

産業

7 区が誇るものづくり、伝統産業の振興

労働

8 働きたい人が自分らしく働くことができる環境づくり



活力ある区内産業を推進する条例の制定

2100年を見据える中で、区内で活動する事業者に対する区の支援策の基本方針と、区の責務を明らかにすることを目的として、区の活力ある区内産業を推進する条例の制定を目指します。

区ではこの条例を基に、新たに事業者支援のための実施計画を策定し、区としての責務や考えを施策として形にしていきます。

区内事業者の人手不足やデジタル化への対応

人口減少が進む中で、産業経済の分野における大きな課題は、「人手不足」とその解決につながる「デジタル化」です。特に、社会のインフラを支えるエッセンシャルワーカーは必要不可欠な存在です。

区では、「人手不足」によって事業活動が停滞することがないよう、業界ごとに異なる人材確保への支援のあり方（イメージアップ・採用支援・新技術を活用した生産性の向上など）を検討していきます。

自主的・自立的な事業活動に向けた事業者への支援（相談、融資、創業・承継・廃業支援）

産業経済活動は、事業者の自主・自立による活動が基本となります。区では、創業、事業を進める中での相談、事業承継、廃業など、事業展開の“ライフステージ”に応じた側面支援を進めていきます。

1

相談体制の整備・拡充

2

創業・事業承継支援の充実

3

経営の革新及び経営規模の拡大

4

経営基盤の安定化（人材確保・融資など）

5

区内経済の好循環の推進（商業の振興など）



5つの柱を実現していくために、積極的な民間活用や、国・都・産業団体との連携、外国人労働者・経営者への支援強化などを行い、全事業者支援と産業別支援の組み合わせによる重層的な支援を進めていきます。

まちの魅力を高める戦略的な企業誘致

企業の動きを人口動態に例えると、創業は「出生」であり、誘致は「転入」と捉えることができます。企業誘致は、まちの魅力を高める大きなチャンスであるとも言えます。

そのためには、住環境が整った江戸川区に合う産業（IT産業など）に対し戦略的にアプローチすること、また対象となる企業にとって魅力的に映るまちとなるよう、さまざまなインフラ環境を整備していくことなどが求められます。

さらに、その産業を担う人材を育成するための環境を区内に整備することにより、国籍や障害の有無を問わず、さまざまな人々を区内に呼び込むことにつながる可能性があります。

区内外の状況や産業の動向などを総合的に見極めながら、区の活性化につながる企業誘致について検討していきます。

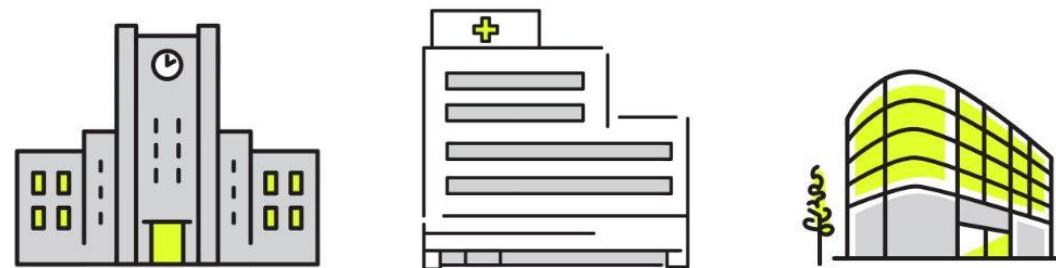


大学を含む教育機関や病院などの誘致

大学を含む教育機関や病院などが区内に立地することで、地域の活性化・人材の育成と、雇用の創出・経済効果・医療水準の向上などが期待されます。

また、国際色豊かな人材が集い、区内に暮らす環境を整えば、新しい文化や多様な価値観の創出にもつながります。

特に大学については東京23区の大学定員を抑制する法規制などの今後の動向にもよりますが、地域の声を聴きながら、それらの誘致に向けて、区として積極的な姿勢で臨んでいきます。



都市農業の振興と農の風景の保全

区では、昔から^{かき}花卉や野菜の栽培が盛んで、花と野菜の出荷額は
今も23区ナンバーワンを誇ります。農業は、区が誇る産業の一つであ
り、区の魅力の大事な要素となっています。

また経済的な側面にとどまらず、
農地はまちづくりや社会における
さまざまな役割を担っており、食、
教育、防災、環境など、このまち
に多面的な効果をもたらしてくれ
ています。

農地の多面的機能

- ① 新鮮な農産物の供給
- ② 農業体験・学習、交流の場
- ③ 良好な景観の形成
- ④ 災害時の防災空間
- ⑤ 国土・環境の保全
- ⑥ 農業への理解の醸成

しかし、その農業を支える農家
と農地も、年々減少傾向にあります。相続問題や担い手不足など、
さまざまな原因がありますが、このままでは、区内から農地が姿を消し
てしまうかもしれません。

区では今後、都市農業の振興を進めるとともに、農地が
有する多面的機能への理解を広め、将来においても保
全できるよう、農家・区民の双方に対する施策を推進し
ていきます。

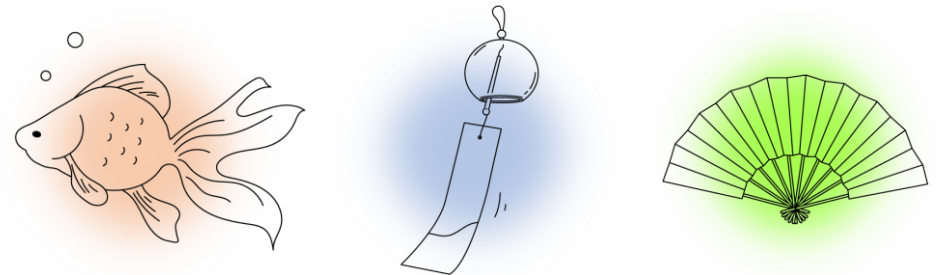


区が誇るものづくり、伝統産業の振興

本区の中小企業が生み出すものづくり技術は、国内外に誇るものが
多くあります。また、長年根付いてきた伝統産業は、人々の営みの歴
史や文化を紡ぐ、貴重な財産です。

しかし、操業環境や人材不足、技術承継などさまざまな課題によって、
そうした技術や伝統を未来につないでいくことが難しくなりつつあります。
2100年にかけて人口減少が進行すると、産業として継続することが
難しく、この貴重な財産を守ることができなくなってしまうかもしれませ
ん。

大事な区民の一人であるものづくり産業や伝統産業の担い手を守る
ため、産業として継続・発展できるよう、業界の声を聴きながら、保
全・振興策に取り組んでいきます。



働きたい人が自分らしく働くことができる 環境づくり

8

区民の中には、働きたいという意欲はあっても、病気や障害、国籍、年齢などさまざまな理由から、働くことが難しい人がいます。

しかし、勤務時間や職種、仕事の内容や職場の理解などによっては、その能力に応じて働くことができる人もたくさんいます。

区民一人ひとりが、就労することによって「生きがい」を感じ、社会に関わっていくことは、個人の健康増進や経済的な自立に有効だけでなく、人材不足の解消や多様性の理解促進などにもつながります。

区では、働きたい人が自分らしく働くことができる環境を区内に整えるため、短時間勤務や、ロボット、アバターといった分身を介した就労など、区内企業が多様な就労形態・就労環境を用意することができるよう支援を行うとともに、その理解の促進に努めます。



いろいろな働き方の中から、
自分らしい働き方を選べるといいクワツ。



4

環境 とともに生きる

水とみどり豊かで、災害に負けない安全・安心なまちをつくる



環境とともに生きる未来って
どうのことピョ?



“

川と海に囲まれて水が豊かな江戸川区は、
「水の都」として親しまれています。

みどり豊かな木々や色とりどりの草花はもちろん、
それらをささえる大地も大切に守られていて、
公園や学校、河原や畑など、
草花や土に触れることのできる場所がたくさんあります。

虫や鳥、魚など、さまざまな生き物たちも身近な自然の中にいて
人といっしょにこのまちで生きています。

”

ココ!



2100年の江戸川区
(共生社会ビジョン) 27ページ

“

水が豊かな半面、
いまは水害による被害を受けやすいけれど、
2100年には堤防や建物がさらに
強くなっているから大丈夫。

なによりも、「人と人がささえあう力」で、
災害に負けないまちになっているから安心です。

”

このままだりゆきにまかせて
いると、どうなるクワツ?



ココ!

2100年の江戸川区
(共生社会ビジョン) 28ページ



なりゆきまかせだと...

不安な未来

- 財政規模の縮小や行政職員の減少により、区の魅力の一つである水辺環境や公園などを維持していくことが難しくなってしまいます。
- 区内の自然環境が失われ、生物多様性を確保していくこともできなくなります。
- 気候変動に対する対策をとらなければ、災害の頻発化や激甚化、熱中症の増加、農作物の生育不良など、区内に深刻な影響が及んでしまいます。
- 財政規模の縮小などにより、十分な防災対策ができず、ハード・ソフトの両面で、災害に弱いまちになってしまいます。
- 犯罪件数の割合が増え、治安の悪いまちになってしまいます。

Action!

そうならない
ために...

4

環境とともに生きる

環境 1 さらなる公園の整備
(区民1人あたり10m²を目指して)

環境 2 公園の多様性の確保

環境 3 豊かなみどりの維持とさらなる緑化推進

環境 4 新しい時代の「親水」のあり方の検討

環境 5 カーボン・マイナスの実現

環境 6 車中心から人中心の道づくり・公共空間の有効活用

防災 7 みんなが避難できる高台まちづくり

防災 8 浸水被害を最小限にいとめるまち

防災・防犯 9 災害対応・防犯に欠かせない地域の力

防災・防犯 10 災害対応・防犯に係る新技術の活用

さらなる公園の整備

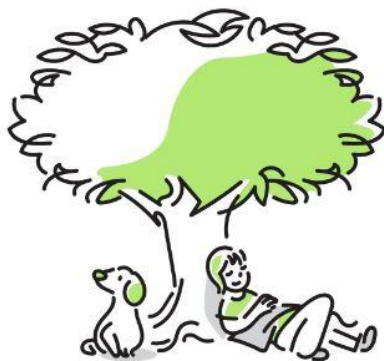
1

(区民1人あたり10㎡を目指して)

公園は、子どもから高齢者まで、年齢や国籍、障害の有無に関わらず、誰もが利用することができ、区民の憩いの場、交流の場となるだけでなく、火災時の延焼を防ぐ役割や一時集合場所としての役割など、防災上も重要な役割を果たします。

区はこれまで、「区民1人あたり10㎡」の公園整備を目標に掲げてきましたが、2100年に向けて早期にこの目標を達成するには、さらなる取り組みが必要です。

そこで今後は、統廃合により役割を終えた学校は、行政としての有効な利用方法がすぐになければ、暫定的に公園として活用することを基本方針とします。また、特に公園が不足している地域においては、積極的に公園用地の取得に向けて土地所有者へ働きかけを行います。さらには、営農継続が困難となった農地について、公園用地として買収を検討し、農をテーマにした公園整備するなど、区全体で「1人あたり10㎡」の目標に向けて取り組んでいきます。



公園の多様性の確保

2

公園面積を増やすこととあわせて、多様な公園を地域の中にバランスよく整備していくことも進めます。

例えば、

- 区民が活躍できる公園（みんなのこうえん）
- 区外からも人が訪れる魅力ある公園
- 都内にありながら虫（カブトムシ、クワガタ、トンボ、ミツバチなど）が生息できる公園
- 動物に触れることのできる公園（自然動物園、馬とふれあえる公園など）
- 障害の有無や年齢に関わらず楽しめる公園（インクルーシブ公園）
- 二酸化炭素を排出しない公園（ゼロ・エミッション・パーク）

など、区政における重要なテーマ（地域コミュニティ、魅力発信、生物多様性、共生社会、脱炭素など）を体現する場となるよう、さまざまな選択肢を用意し、誰もが利用できる「地域の核」となる場所として、多様な公園を整備していきます。



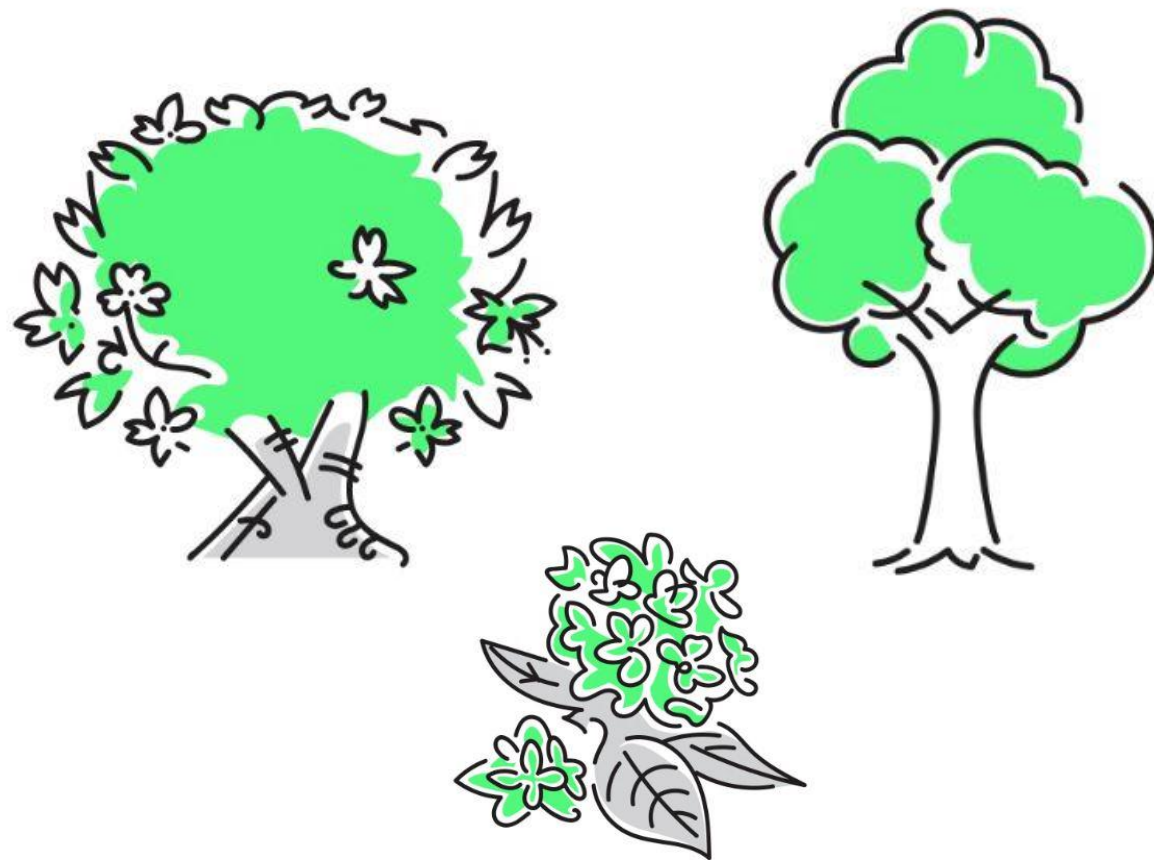
豊かなみどりの維持とさらなる緑化推進

区は、1970年から「区民1人あたり樹木数10本」を目標に、区内の緑化運動を進めてきました。

その結果、2022年にはその目標を達成したところですが、区民の生活に憩いや潤いをもたらすとともに、生物多様性の確保にもつながるこの豊かな自然環境を、今後も守り、さらに育てていかなければいけません。

そのために、樹木や緑地の保全、緑道や街路樹の整備・管理などのほか、公園のさらなる整備（P.41参照）や農地の保全（P.36参照）、また区全体でみどりを育む意識の向上など、多様な取り組みを推進していきます。

これらにより、区内のみどり率（樹木や緑地、公園、河川などの面積が区内に占める割合）をさらに高め、区のみどり豊かな自然環境を維持していきます。



自然が多いとわたしたちも
住みやすいクワッ。



新しい時代の「親水」のあり方の検討

区は、全国で初めて「親水」の考え方を取り入れ、まちなかで水に触れ親しむことができる空間として、区内に23路線・27kmの親水施設（親水公園・親水緑道）を整備してきました。

しかし一方で、親水施設には水を流すためのポンプや取水・排水するための樋門^{ひもん}などさまざまな設備が必要とされ、その維持管理のために多くのコストがかかるとともに、河川とつながっている取水・排水施設が地震等によって損傷した際には、浸水するリスクもあります。2100年にかけて設備が老朽化し、財政規模が縮小していく中において、これまでと同じやり方を続けていては、区の魅力の一つである親水施設の維持が難しくなるだけでなく、まちの安全・安心もおびやかされてしまいます。

そこで、中長期的な視点に立ち、例えば河川から水を取り入れて流す現状の方式ではなく、雨水を循環させる新たな方式に切り替えるなど、より効率的で、環境保全や水害リスク解消にも効果の見込まれる維持管理方法を模索していきます。

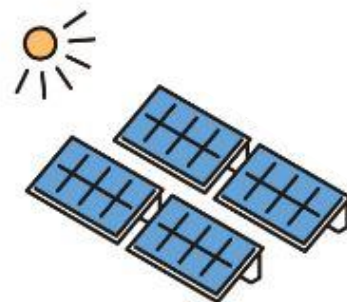
また、親水施設のポテンシャルを最大限に活かすための整備（生物多様性の確保、にぎわい空間としての川床の設置など）についてもあわせて検討していきます。

カーボン・マイナスの実現

三方を川・海に囲まれた江戸川区は、豊かな水に恵まれたまちです。しかし一方で、近年激甚化する台風や豪雨、また高潮など、地球温暖化による気候変動の影響を、「自分ごと」として捉えなければいけないまちでもあります。

そこで本区は、脱炭素社会の実現に向けて、2023年、「カーボン・マイナス都市宣言」を行いました。これは、区を挙げて脱炭素の取り組みを推し進め、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質マイナスにすることを目指すものです。

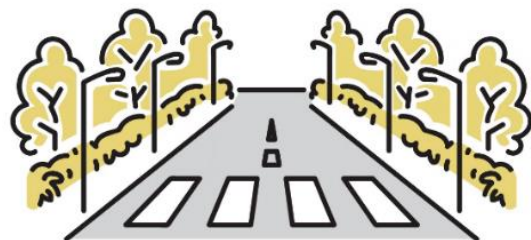
2100年に向けては、各家庭での太陽光発電・蓄電設備のさらなる普及促進など、再生可能エネルギーによる電気の地産地消を推進し、地域の中で電力を融通し合う仕組みの整備を目指します。



またあわせて、省エネ化や非化石エネルギーの導入など、区民、区内事業者とともに、脱炭素の取り組みを推進していきます。

車中心から人中心の道づくり・公共空間の有効活用

道路や河川などの公共空間は、人々の生活に必要不可欠なものです。しかしこれらの公共空間は、主に日常生活を営むために使われており、そのポテンシャルを十分に活かされていないのが現状です。



こうした空間を有効に活用できるようにすることは、人々の生活をより豊かに、にぎわいのあるものにすることにつながります。また道路空間を車中心から人中心に転換していくことで、道路や河川敷をイベントやマルシェの会場として活用したり、公園のように整備して人が集う場や憩いの場を創り出すことが可能になります。

区では、こうした公共空間の有効活用を見据えた整備を行うとともに、既存の空間を多様な形で活用ができるようにすることなどについても検討していきます。区民のコミュニケーションを促進し、地域コミュニティの活性化にも資する「共生の場」として機能するよう、取り組みを進めていきます。



道路や河川敷も、いろいろなことに使えるといいクワツ。



みんなが避難できる高台まちづくり

かつて江戸川区は、台風や大雨による水害にたびたび見舞われてきました。区の歴史は水害との闘いと言っても過言ではありません。その後、放水路の開削や堤防整備、高潮対策、下水道の整備、排水ポンプ機能の強化などを進め、今では多少の台風や大雨では大きな被害が生じない、災害に強いまちになってきています。

しかし、近年は台風の大型化や線状降水帯の発生など、気象状況が大きく変わる中で、最大のリスクへの備えを強化し、区民の生命・財産を守っていかねばなりません。



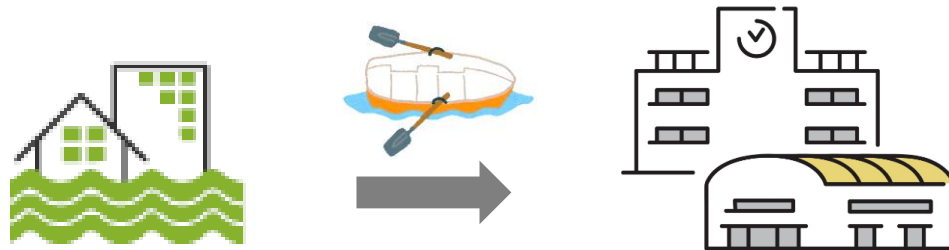
建物による高台まちづくりによって
実現される将来のまちの姿
(イメージ)

そこで区は、みんなが避難できる高台の整備（高台まちづくり）を進めています。これは震災時のみならず、水害時にも安全に避難することができる環境を整えるものです。公園の高台化や高規格堤防の整備のほか、中高層の建物と建物をつなぐデッキを整備する手法などがありますが、これからもまちの将来像を区民と共有しながら、対策を推し進めていきます。

浸水被害を最小限にいとめるまち

区では、さまざまな対策（P.73、74参照）を推し進め、水害時に浸水しないまちづくりを進めています。1,000年に一度程度の確率の水害が発生した場合、現状では浸水被害が2週間以上続くと言われてしています。そうした最悪の場合を想定すると、ポンプ施設の耐水化・機能強化などの対策に加え、水位上昇に備えた避難用ボートの整備も進めていく必要があります。

ボートによる避難は、水害が発生した地域の住民にとって重要な避難手段となりますが、ボートそのものや操作できる人材の確保、燃料、食料などの備蓄が重要になります。水位が上昇した住居などから避難所となる学校施設を結ぶ、重要な避難手段として、その確保・充実に努めていきます。



災害対応・防犯に欠かせない地域の力

災害対応に必要な要素は、「自助・共助・公助」と言われます。ただし、大きな災害の発生直後には、「公助」の前に「自助・共助」がいかにかに機能するかが、人々の生命を救うポイントになります。

区ではこれまでも救助や物資の供給・輸送などに関して、地域の企業・団体と災害時の協力協定を結んでいますが、2100年を見据えるにあたっては、その実効性を担保し続ける取り組みが必要になります。こうした取り組みを前に進めるためにも、協定団体との連絡調整が機能するよう連携を密にするとともに、新たな企業・団体との連携を模索していきます。

防犯においても、防犯カメラなどの機器で抑止効果を高める方法もありますが、何より地域の「人の目」こそ、まちの治安を改善するものです。町会・自治会などを軸に、企業・団体などを巻き込んだ防犯活動が展開できるよう、協力体制を築いていきます。



災害対応・防犯に係る新技術の活用

近年、防災の面では災害の頻発・大規模化などが、防犯の面では犯罪の手口の多様化などが課題になっています。このような状況に対処するための、災害・防犯対策に係る新技術の開発が進んでいます。

災害対策においては、高所カメラやドローンの活用、人工知能による災害予測、耐震・免震技術や通信技術の向上などが顕著です。

防犯対策においても、人工知能による分析やセキュリティ技術、カメラ機能の向上などがあります。



区では、人を中心とした災害・防犯への取り組みに加え、こうした新技術の活用を進め、区民の生命・財産を守る取り組みを強化していきます。

5

未来 とともに生きる

いま目の前のことだけでなく、未来の世代のことを考えて行動する



「2100年の江戸川区」には
どんなことが書かれているピョ?



“

だからこそ、エネルギーもお金も、
いまあるものを使いきってしまうことがないように、
大切に、工夫しながら使いつづけています。

いまのわたしたちでは想像もつかないような新しい技術も
みんなで上手に取り入れながら、
人と人とでささえあうことを忘れずに生活しています。

”

ココ!



2100年の江戸川区
(共生社会ビジョン) 29ページ

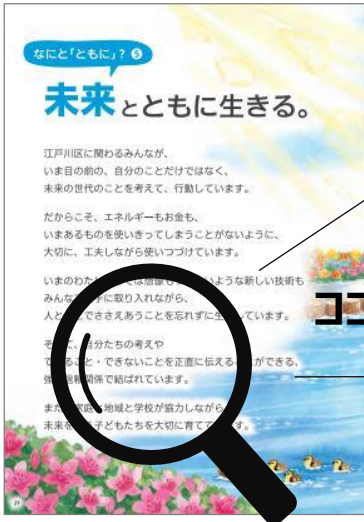
“

自分たちの考えや
できること・できないことを正直に伝えることができる、
強い信頼関係で結ばれています。

また、家庭と地域と学校が協力しながら、
未来を担う子どもたちを大切に育てています。

”

ココ!



2100年の江戸川区
(共生社会ビジョン) 29ページ

でも、このままなりゆきに
まかせているとどうなるクワツ?



5

未来とともに生きる

- 公共施設が更新時期を迎えていく中、計画性なく建て替えを進めていると、将来的にその維持・管理のための負担が非常に大きくなってしまいます。
- 新たな技術や効率的な方法を取り入れることなく、今と同じ仕事のやり方を続けていると、行政サービスの質や区民の利便性が低下してしまいます。
- 人口減少に伴う財政規模の縮小への対策をとらなければ、必要な行政サービスの提供も難しくなってしまいます。
- 人と人が支え合う力が弱くなると、区政への関心も薄れ、未来の世代のことを考えることのない社会になってしまいます。

Action!

そうならない
ために...

- 施設** 1 公共施設の再編・整備
- 施設** 2 近隣自治体などとの広域的な連携・共同利用
- 区政** 3 区役所がより身近な場所に
- 区政** 4 オンラインで区役所とつながり、全ての手続き・相談が完結
- 区政** 5 メタバースの活用
- 区政** 6 人工知能など先端技術の活用

- 区政** 7 適正・公平な受益者負担
- 区政** 8 新たな財源の確保（ネーミングライツなど）
- 区政** 9 基金の目的に応じた適切な積み立てとバランスのよい資産形成
- 区政** 10 地域とつながる、柔軟で効率的な組織の構築
- 区政** 11 区民の区政参画の推進

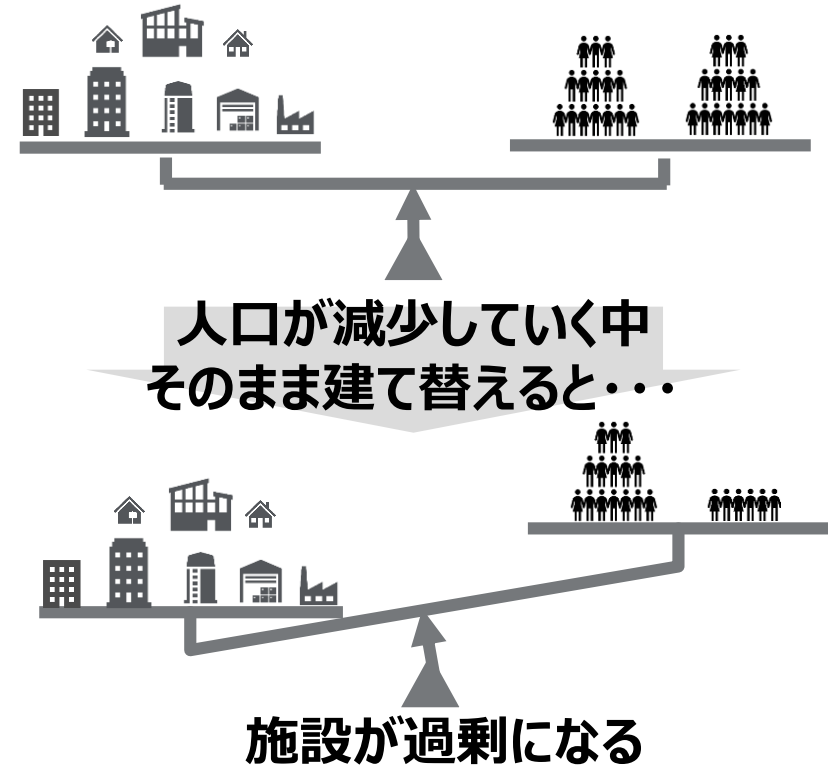
公共施設の再編・整備

区の施設は、その多くが近いうちに築60年以上を迎え、建て替えが必要な状態になります。

しかし、現状の施設をそのまま建て替えていけば、人口が減少し財政規模が縮小する未来において、過剰な規模・数・内容の施設を保有することになり、維持管理に必要な以上のお金をかけ続けることになってしまいます。今建てた建物は、この後60～80年は使うことができます。2100年に向けた長期的な視野を持って、再編・整備を進めていかなければなりません。

そこで、「公共施設の再編・整備計画」を策定し、2100年の公共施設のあるべき姿を示します。2100年の区民サービスのあり方を見据え、必要な機能や活動の場が確保されるよう、再編・整備の方針を定め、統廃合や集約・複合化など、公共施設を適正量とすることを目指します。

あわせて、施設の計画的な長寿命化を進めるとともに、今後整備する施設については、民間施設の借用や区の既存施設の活用を想定します。新規建設の場合は、民間による整備や民間機能との併設を検討するとともに、コストの低減や収益性の確保などを図っていきます。



長い目で見て、施設のことを
考えていかないといけないクワツ。



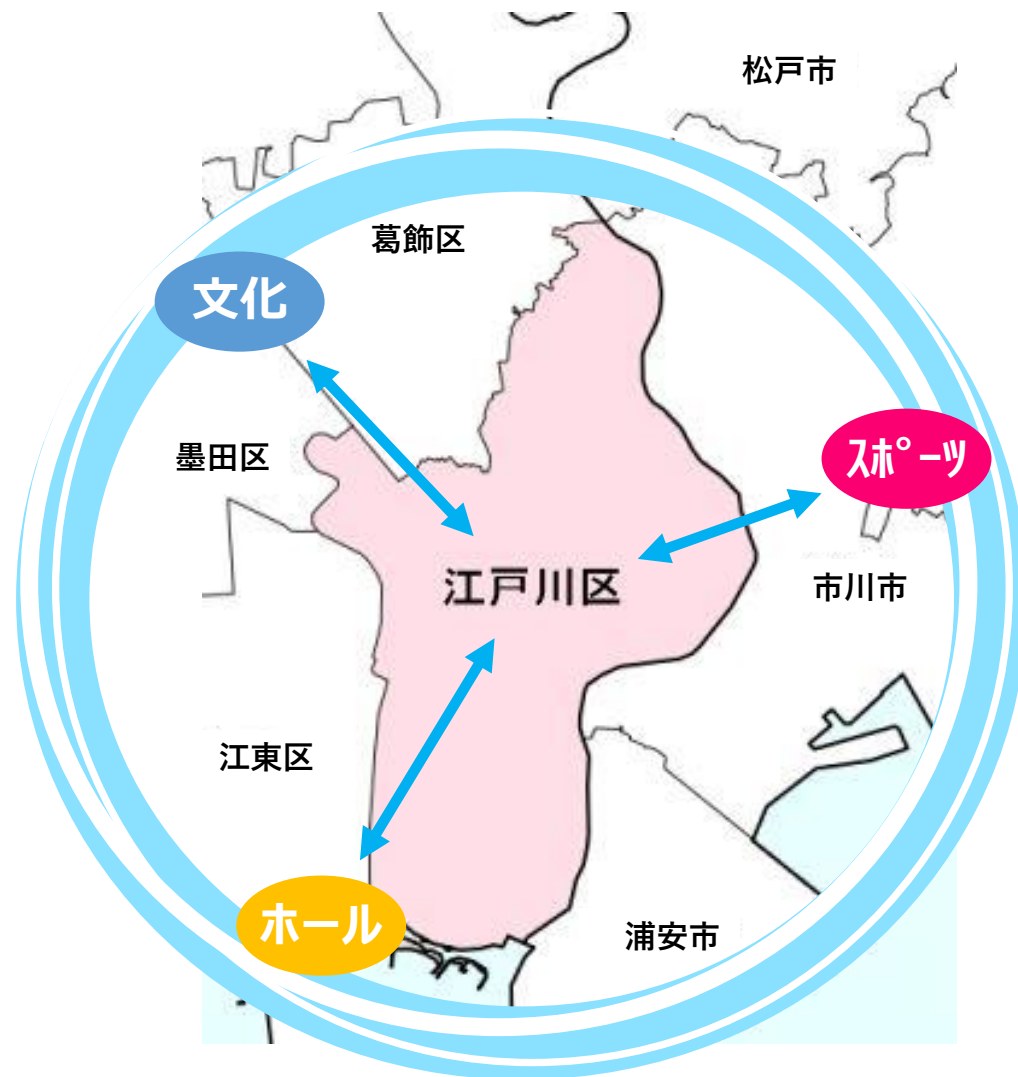
近隣自治体などとの広域的な連携・共同利用

人口や財政の規模が、今よりも縮小していくことが見込まれる2100年に向けては、近隣自治体や民間事業者と連携し、区が直接提供するサービス・施設以外にも幅広く利用できるようにしていく視点が重要になります。

効果的な連携・共同利用が実現すれば、「隣の自治体の施設の方が近いのに…」といった悩みや、「自分のライフスタイルにあった施設がない…」といった困りごととも解消され、身近な施設、自分にあった施設を選択しやすくなります。またコスト面でも、一つの自治体で全てを整備する必要がなくなり、他の注力すべき事業に予算を使うことができます。

自治体の枠を越えた検討が可能か否かを含め、近隣自治体との調整を進めていきます。

あわせて、インフラやシステムなどの共同設置、共同利用も視野に入れて取り組んでいきます。



助け合うことで便利になるクワツ。



区役所がより身近な場所に ～ミニ区役所の考え方～

3

区の目指すところは、区の手続き・相談をすべてオンラインでできるようにすることで、区役所の本庁舎に行かなくても済むようにすることです（P.53参照）。

現在は本庁舎を中心に、各地域の拠点として事務所（小松川・葛西・小岩・東部・鹿骨）が配置され、窓口機能や地域のネットワークづくりを担っています。しかし多くの人にとって徒歩圏内とは言えず、建物自体も更新時期を迎えています。人口や歳入が減少すると見込まれる2100年に向けて、事務所の建物が耐用年数を迎えた際には、そのまま同じように事務所として建て替えるのではなく、より身近な場所で行政サービスを受けることができるように、区内各所に新たな地域の拠点となる「ミニ区役所」を整備していきます。

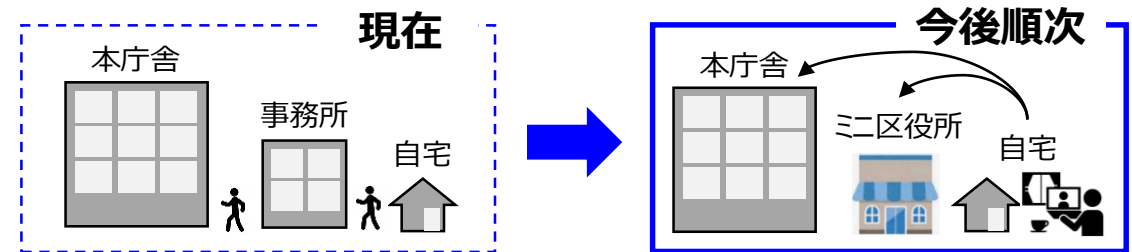
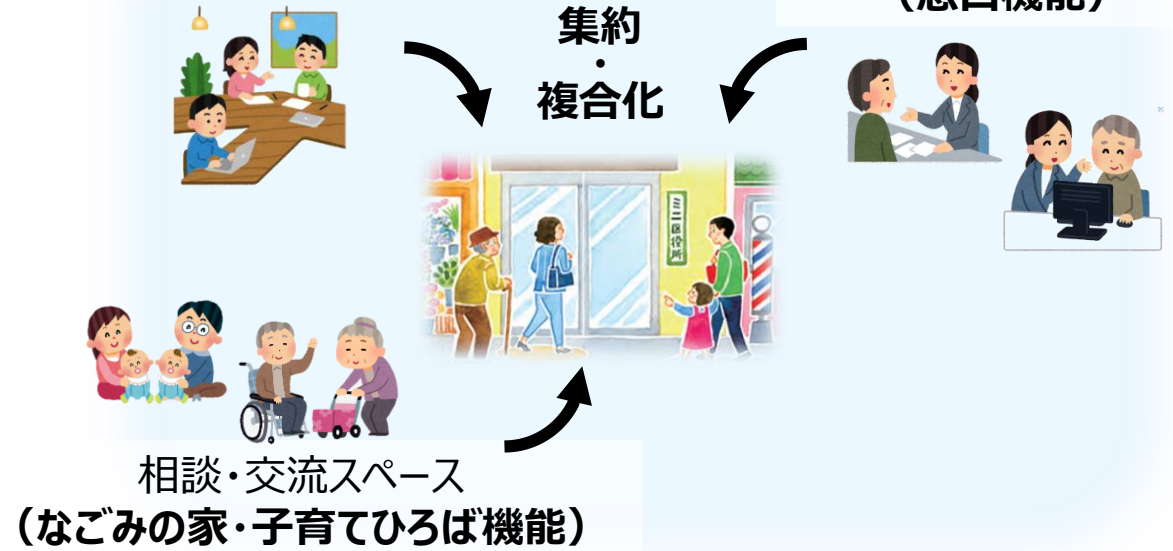
ミニ区役所の3つの役割

- 区民や地域に根差した身近な相談・交流の拠点
- 徒歩圏内であらゆる行政サービスに対応する拠点
- 地域のネットワークづくりをサポートする拠点

ミニ区役所の整備にあたっては、他の公共施設や学校、民間建物などの空きスペースの活用も検討します。

地域のネットワークづくり
(地域コミュニティ支援機能)

オンライン手続き支援等
(窓口機能)



わたしたちでもペタペタ歩いて行けるくらい、
身近な場所にあるといいクワツ。



オンラインで区役所とつながり、全ての手続き・相談が完結

区への手続きは、すべてオンラインでできる環境を整え、24時間365日、いつでもどこからでも、手続きできるようにします。また相談についてもオンラインでできるように整備し、気軽に相談できるようにします。日本語の不自由な人や、障害がある人向けには、円滑にコミュニケーションをとることができる仕組みを取り入れます。

自宅からすべての手続き・相談ができるようになるため、出向く必要がない区役所、「窓口」がいらなくなる区役所を目指します。

また区の施策などの情報については、スマートフォンなどを介して、一人ひとりに必要な情報が自動的に届けられる仕組みの構築を目指します。

あわせて、それ以外の一般的な区政情報についても、これまでのように区ホームページの膨大な情報の中から必要な情報を自分で探し出すのではなく、対話型AIなどを活用し、いわば“情報のコンシェルジュ”が提示してくれるような仕組みを整えることにより、求める情報をより簡単に得られるようにしていきます。



オンラインでできるようになると、
とっても便利になるクワツ。



メタバースの活用

メタバースは、インターネット上に構築される3D技術を活用した仮想（バーチャル）空間です。バーチャル空間には物理的な距離や広さの制約がなく、また氏名や顔を明かすことなくコミュニケーションをとることができるなど、従来のツールにはない特長があります。こうした特長を活かせば、これまでになかった新たな用途も期待できるため、行政サービスのあり方を大きく変えていく可能性を秘めているものであると言えます。

区では、「メタバース区役所」を構築し、誰でもその中でさまざまな相談や申請ができるようにしていきます。

また、バーチャル空間における“体験”をとおした区の魅力発信や、イベントの開催、文化・スポーツなどのエンターテインメントの提供、さらにはアバターを介したコミュニティづくりなど、メタバースの特長を活かした取り組みを進めていきます。



人工知能など先端技術の活用

人工知能が人類の知性を超える「シンギュラリティ」の到来が予測され、近年は対話型AI（人工知能）を用いた新たなサービスが登場しています。

すでに区でも業務での利用を進めているほか、書店が対話型AIを用いて本を薦める接客をしたり、鉄道事業者が多岐にわたる問合せ対応に活用したりするなど、さまざまな場面で広がりを見せています。

限られた人的資源でより良いサービスを行うという視点は、民間事業者であろうと行政であろうと変わりはなく、節約できた時間を他の分野に注力することもできます。課題と向き合いながら、こうした先端技術を適する分野に活用できるよう、常に研究していきます。

またあわせて、職員のリスキリング（学び直し）を進め、このような先端技術を有効活用したサービス向上の提案と、その実践を行うことができる職員の育成を図ります。



適正・公平な受益者負担

2100年にかけて、人口が減少し財政規模が縮小することが見込まれる中、区の施設（スポーツ施設、文化施設、区民施設、駐車場・駐輪場など）の使用料や減免制度、各種手数料などについても、現状のままでは、いずれ施設やサービスを維持していくことが難しくなってしまう。

施設やサービスの運営に係る経費のうち、「利用する人が負担する金額」と、「区民の税金でまかなう金額」の割合が、利用する人・しない人のどちらにとっても適正で公平なものとなるよう、一定の考え方のもとで、財務状況の分析結果などをもとに、見直しを図っていくことが必要です。

さらに、現在無料で提供している行政サービスの中にも、その性質や内容などによっては、今後も同じように無料で継続していくことが難しい事業もあるかもしれません（例えば家庭ごみの収集は、有料化している自治体も多くあります）。

区として持続可能な行政サービスの提供と、適正・公平な受益者負担を両立するため、常に見直しを行っていきます。

（例1）タワーホール船堀 大ホール



1日利用の区民料金

【現行額】 **125,720 円**

約6倍 ↓

もし、使用料だけで運営経費をまかなおうとすると…

【理論値】 **728,678 円**

（例2）スポーツセンター 温水プール



1回の区民料金（個人利用）

【現行額】 **210 円**

約4.5倍 ↓

もし、使用料だけで運営経費をまかなおうとすると…

【理論値】 **914 円**

持続的に運営していくための方法を、みんなで考えるクワツ。



新たな財源の確保（ネーミングライツなど）

新たな財源確保策を積極的に導入し、収入を確保します。

- 公共施設のネーミングライツ
- クラウドファンディング
- 国・都補助金等の財源の確保
- 受益者負担の適正化
- 歳入減少対策における施策の廃止・縮小
- 未利用公有地の活用 など

基金の目的に応じた適切な積み立てとバランスのよい資産形成

地震・水害などの大規模災害や景気変動による減収リスク、新庁舎建設・公共施設の再編・学校改築などの将来需要に備えて、これまでの歳入・歳出改革や今後の歳入確保などの取り組みによる財源をもとに、目的に応じた適切な額を、基金として計画的に積み立てていきます。

また基金だけでなく、不動産なども含めたバランスの良い資産形成を行っていきます。

地域とつながる、柔軟で効率的な組織の構築

2100年に向けて区の職員数が減少すると見込まれる中、区役所においても、今と同じ組織の形で、今と同じ仕事の仕方に対応しては、区民サービスの低下につながるばかりか、区政を維持していくことすら難しくなるかもしれません。

今後はなお一層、時代の変化や、多様な区民ニーズに即応できる体制の整備が求められます。

組織ごとの縦割りや職種ごとの担当範囲にとらわれることなく、区民サービスの向上を第一に、政策ごとに柔軟に形を変えられる体制へ移行していくことなどを検討していきます。

また、AI（人工知能）やデジタル技術などの活用により、人が行うべき仕事に一層注力することができる体制を整えます。区職員は、自ら声を上げることが無い人、もしくは上げることが難しい人へのアウトリーチや、地域コミュニティの維持・形成に力を入れていくことで、区役所が区民にとってより身近な存在になることを目指します。



区民の区政参画の推進 ～タウンミーティングや インターネットを通じた意見募集～

近年、行政需要や区が抱える課題が多様化するなか、幅広く区民の意見を聴き、さまざまな形で区政に反映していくことが求められています。

そこで、区ホームページやSNS、広報誌など、区が持つ媒体を活用しながら、アンケートや戸別訪問、タウンミーティング、プレゼンテーション、誰もが気軽に参加できるインターネットでの意見募集、無作為抽出方式による意見募集など、さまざまな方法を活用して、タイムリーに区民の意見を聴く仕組みづくりを進めています。

区が目指すのは、「70万区民の御用聞き」。日ごろ、区との接点が少ない人や、自ら区に対して意見をやる機会の無い人に対しても、区から積極的に働きかけを行います。

一人ひとりの意見に丁寧に耳を傾けながら対話を重ね、寄せられた意見を区の施策の参考にしながら、区政を推進していきます。



私の意見も区政に反映されるかも。
積極的に参加するクワツ。



(3)

「不安な未来」を
「明るい未来」に
変える ために

明るい2100年を迎えるために
大切な視点



2100年に向けたアクションはわかったけど…



このまま人口やお金が右肩下がりにになってしまう
「不安な未来」はやっぱり嫌ピヨ…。



アクションプランは「最大のリスクに備えるためのプラン」。
予測できる“最大のリスク”から目を背けることなく、
みんなで今から取り組んでいかなければいけないことを、
このプランにまとめてあるクワツ。



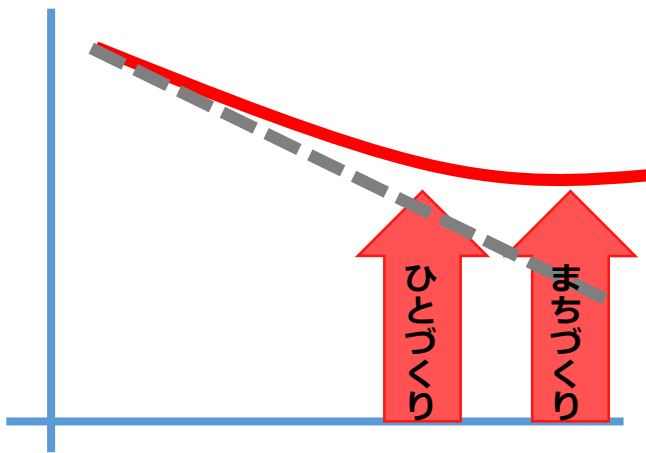
じゃあそれってつまり…



このまま右肩下がりになっていってしまうのを、受け入れるっていうことピヨ？



そうじゃないクワツ。
右肩下がり食い止めるための
取り組みも、当然必要。
そのためのキーワードが、
「ひとづくり」と「まちづくり」だクワツ。



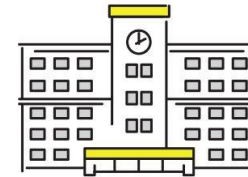
「ひとづくり」と「まちづくり」って？



ひとづくり



まちづくり



それぞれが
影響を与えあって
江戸川区が
作られていく

それぞれの内容を
次のページから紹介していくクワツ。



キーワード①

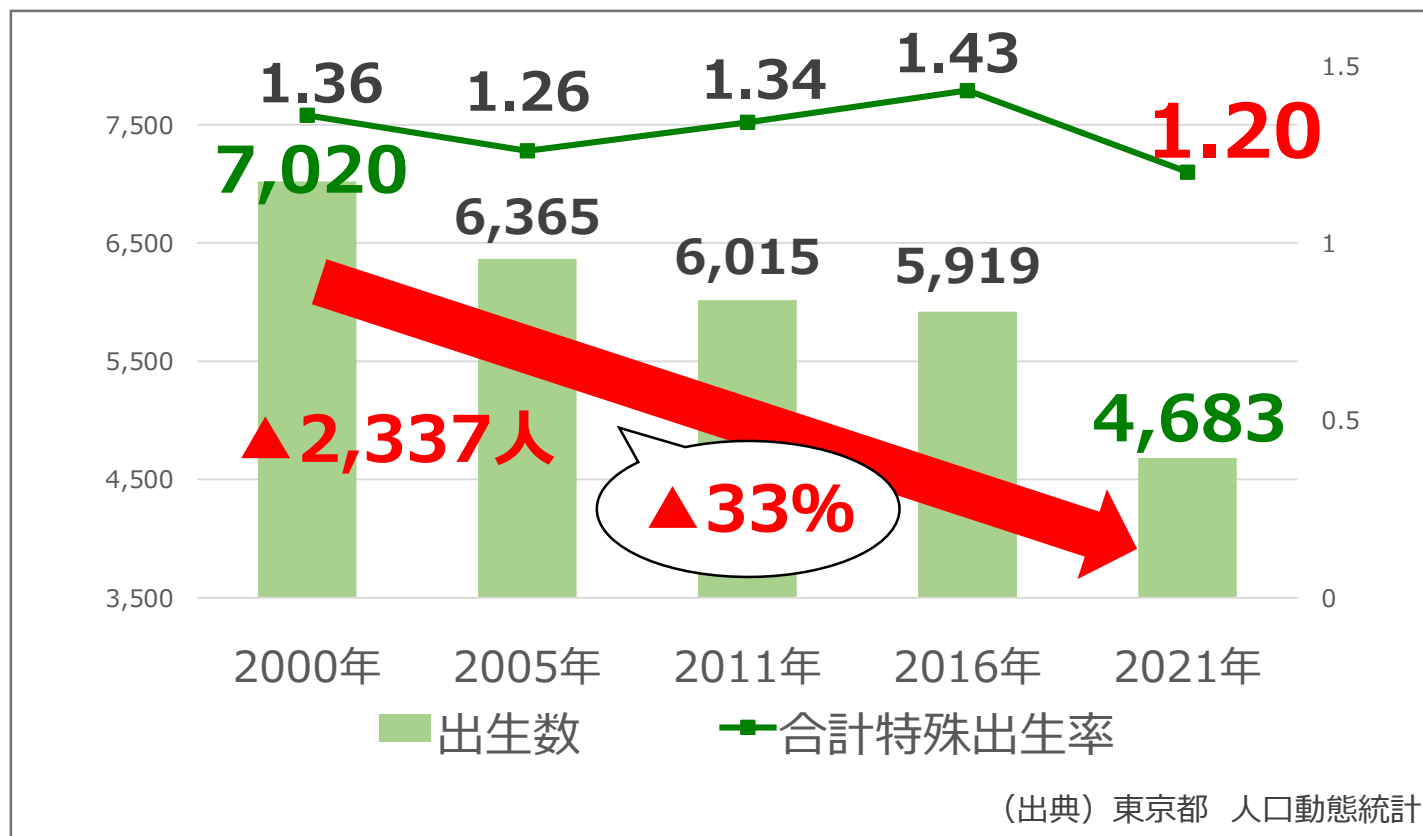
- 「ひと」
- ・少子化への対応
 - ・人生を通じた学び

なぜ、 少子化対策に 取り組むのか①



- 2021年の区の**合計特殊出生率が、「1.20」と判明**
(国：1.30 都：1.08)
- 毎年 6,000人あった**出生数は、2021年に
5,000人を下回った**

＜江戸川区の出生数・合計特殊出生率＞

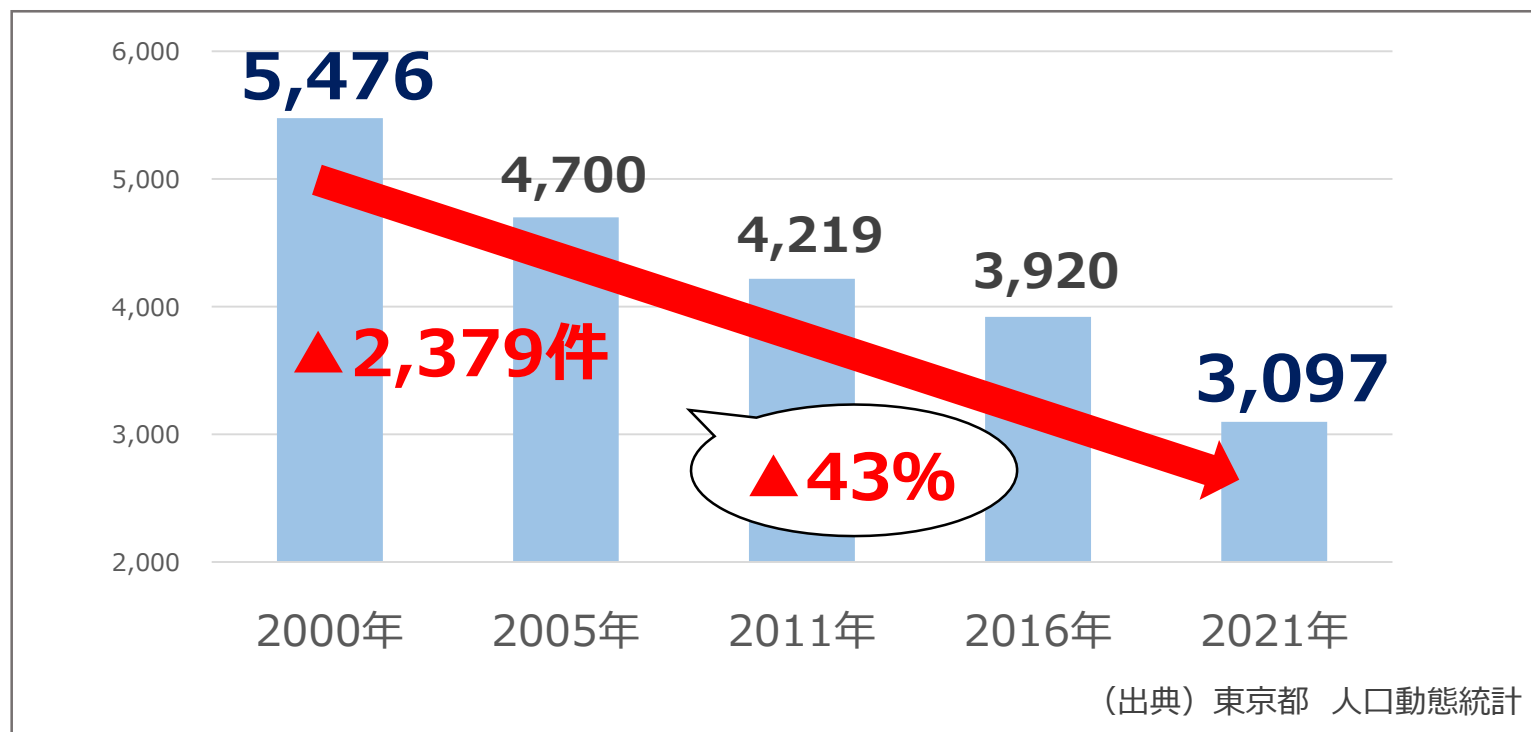


なぜ、 少子化対策に 取り組むのか②



- 結婚を機に子どもが生まれる場合が大半を占める
日本では、**婚姻数も重要な指標**の一つ
- しかし20年前には約5,500件あった婚姻数も、**2021年には3,000件**となり、**43%減少**した

＜江戸川区の婚姻数＞



なぜ、 少子化対策に 取り組むのか③

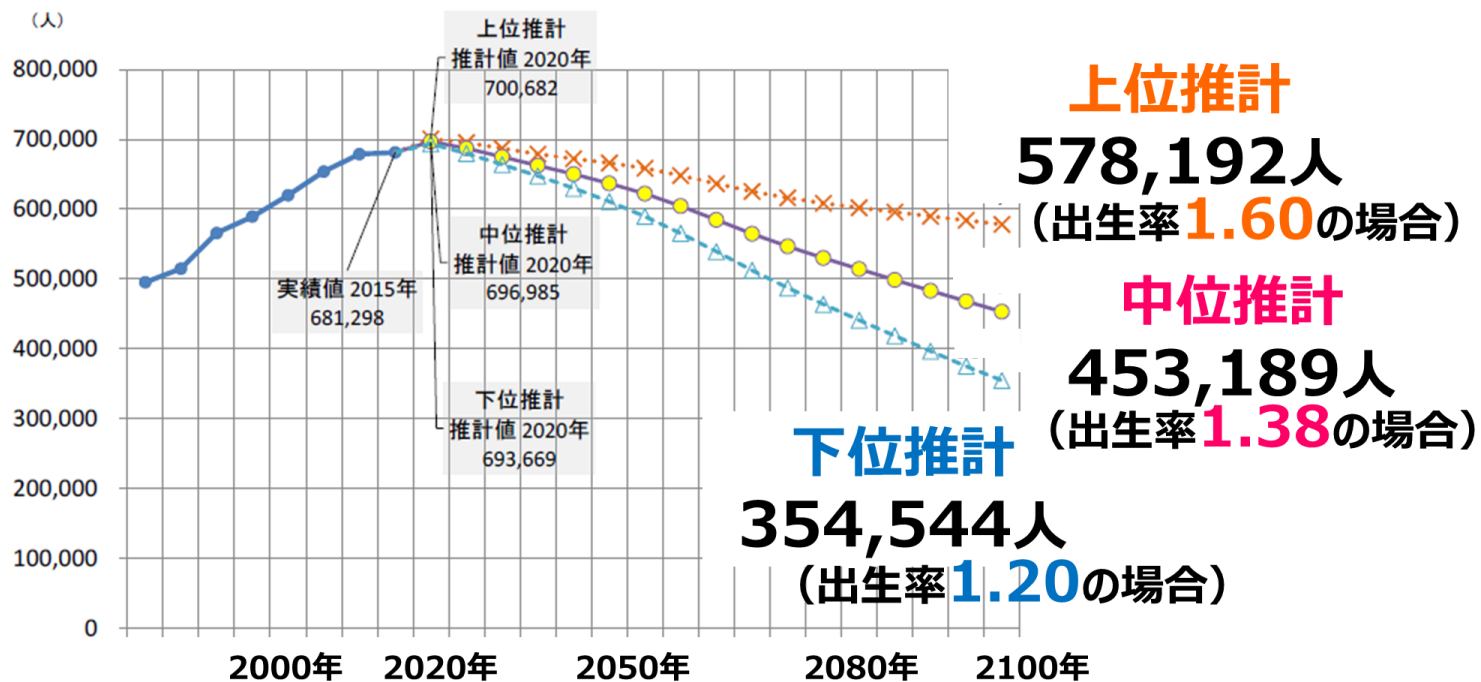


《2020年に実施した人口推計》

「出生率1.20」の「下位推計」では、2100年の人口は今の半分（35万人）に

⇒ **「人口半減シナリオ」が現実のものに**

＜江戸川区の人口推計＞



(施策策定のための人口等基礎分析 令和2年3月)

少子化を 取り巻く要素は…



妊娠・出産に
係る知識

出会い・結婚

妊娠・出産

子育てに係る
サービス

経済的側面
・乳幼児期
・学齢期

働き方

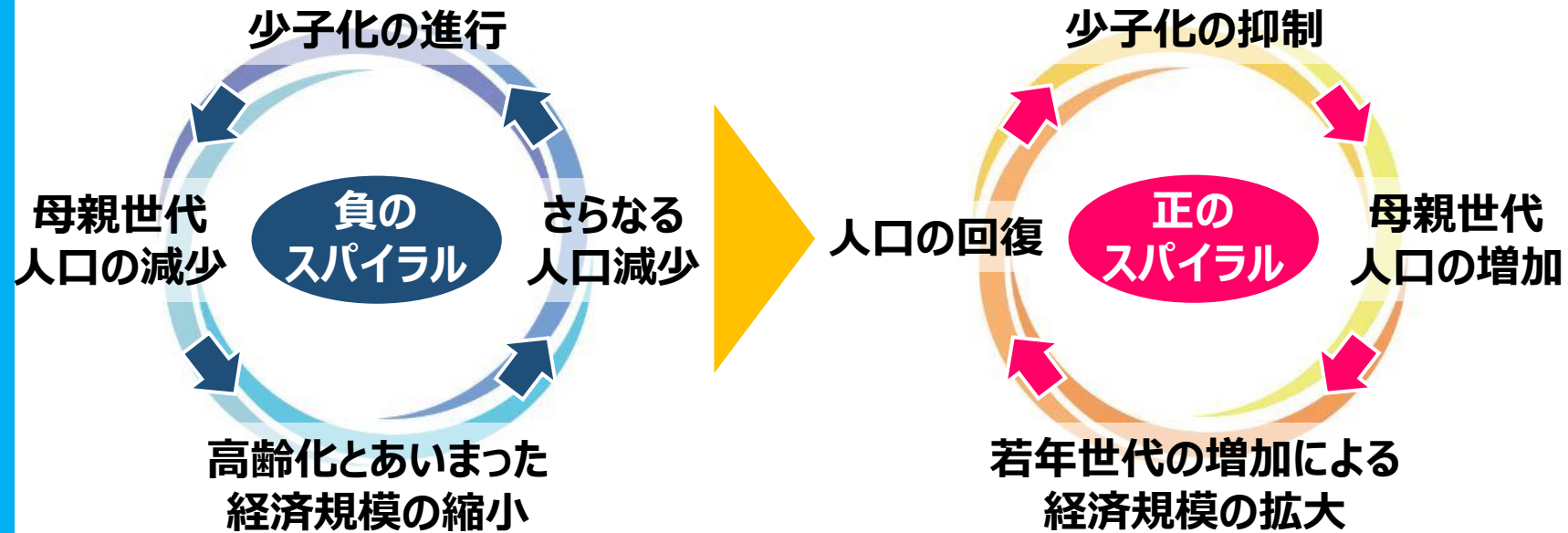
地域全体での
支え合い

世代間交流

価値観の
多様化

江戸川区として どう考える？

- 少子化への対応は、子育て支援にとどまらず、**持続可能な社会・経済づくり**そのもの



- 仮に出生率や出生数が改善しても、当面は減少傾向が続く
- 特効薬はなく今がラストチャンス

どんな視点で
取り組むのか…

3つのポイント

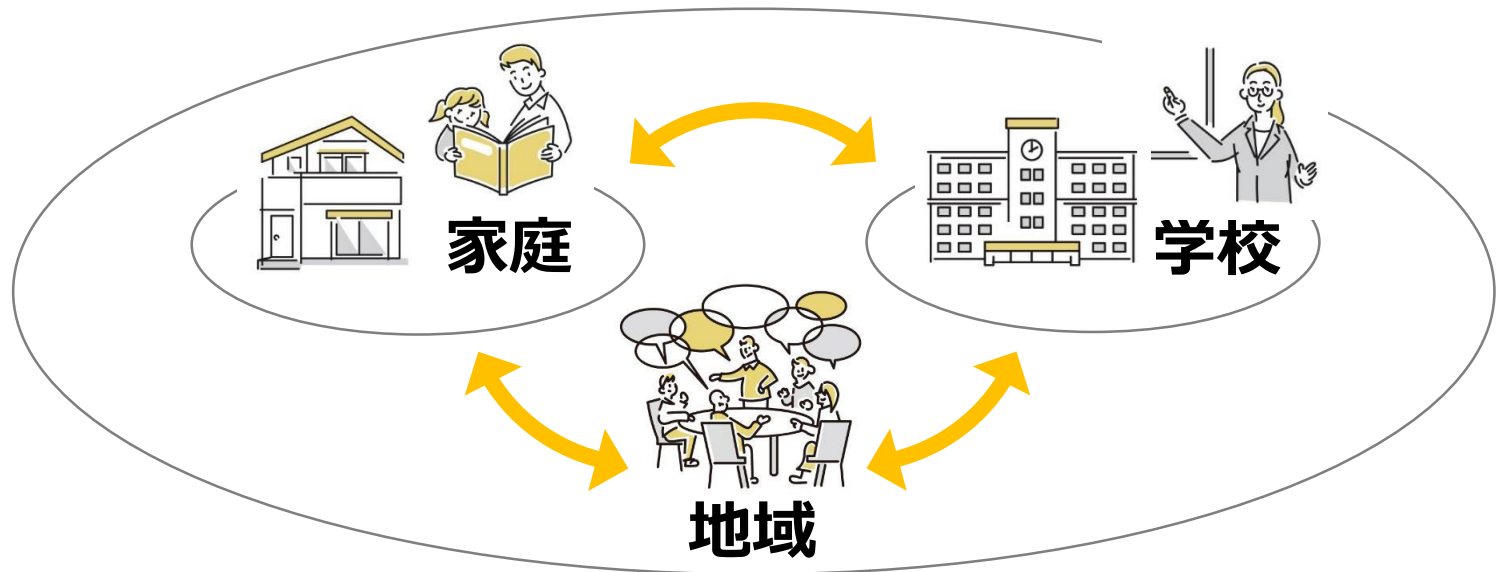
- 1 一人ひとりの人生のステージにあわせた施策
- 2 価値観の押しつけではなく、望む人が希望をかなえられる施策
- 3 財政的に持続可能な枠組み



「ひと」に関わる もう一つの視点

“教育”

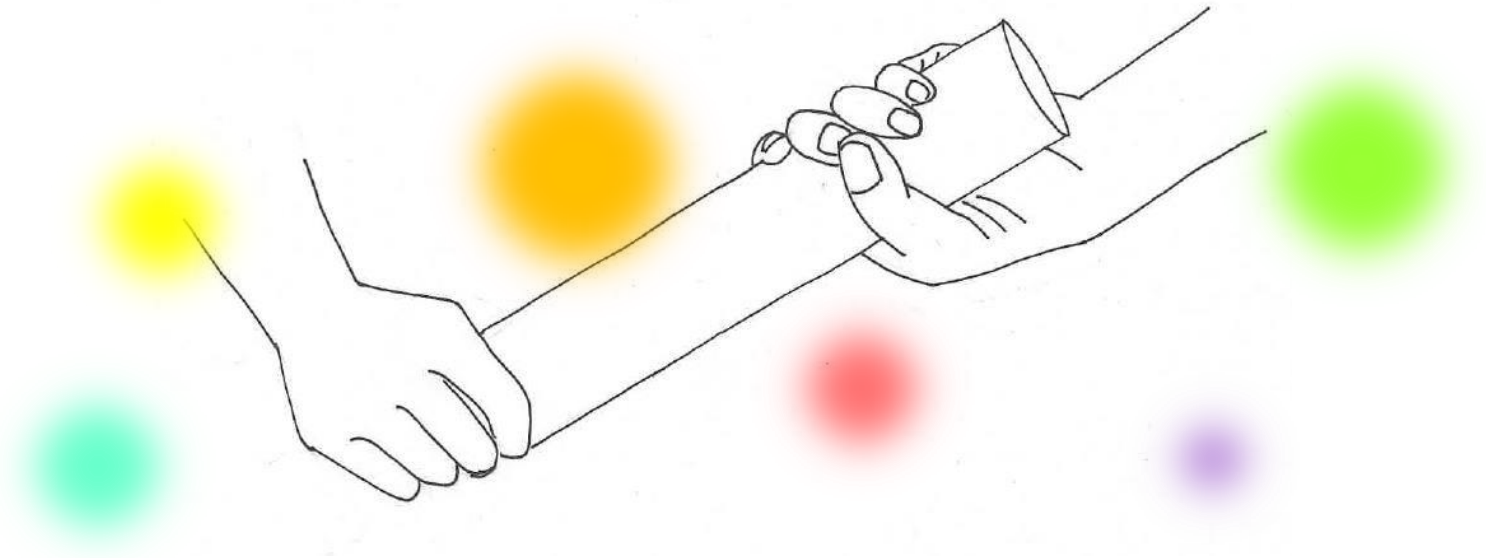
- 「ひと」を考える上でもう一つ重要なのが「教育」の視点
- 江戸川区では、**家庭、地域、学校** の3つが連携して教育を行っていくことで、**人生を通じた学びの機会** を提供していく



今を生きる世代・
将来世代への
メッセージ

今を生きる世代の理解と協力を得て——
人と人とのつながりも育みながら——

江戸川区は少子化への対応と
人生を通じた学びにチャレンジし、
未来へのバトンをつなぎます



キーワード②

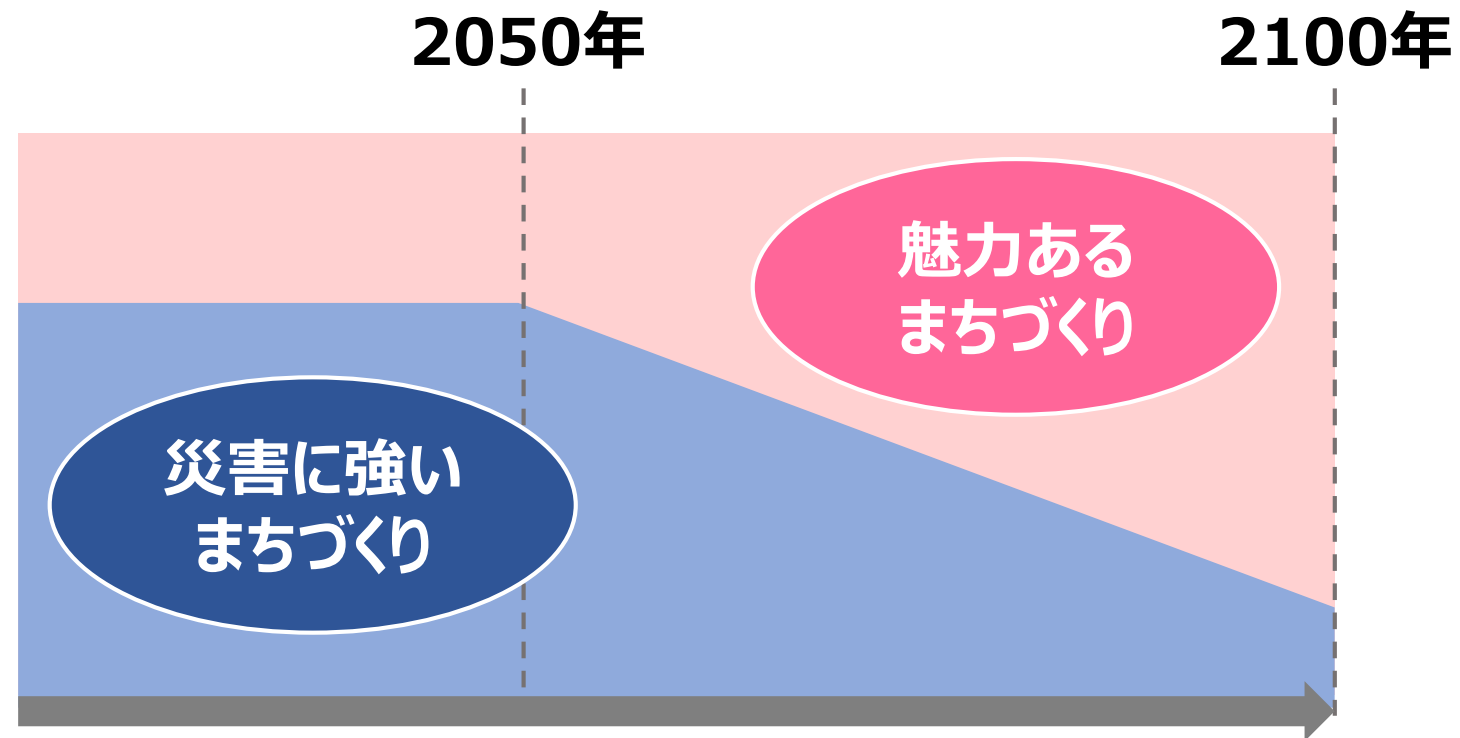
「まち」

- ・災害に強いまち
- ・魅力あるまち

2100年に向けた まちづくりの考え方

区民の安全・安心を守るため、現在進めている「**災害に強いまちづくり**」は、今後も継続して行います。それが完成形に近い形になるのが2050年頃と見込んでいます。

そこからは、人口や財政状況に応じた「**魅力あるまちづくり**」に比重を置いて、まちの整備を進めていきます。



災害に強いまちづくり ～2050年に向けて～

2028年度の完成を目標に、船堀駅前において、**新庁舎の建設**が進められています。新庁舎は、日本一の災害対応拠点となることを目指し、地震や水害に対するさまざまな対策が計画されています。

また、大規模水害時にも命を守り、浸水した場所から安全に避難できるよう、新庁舎の建設地を含む船堀地区をはじめ、区内4地区（JR小岩駅周辺地区、篠崎地区周辺、中川左岸堤防）が、国と都が進める**高台まちづくり**のモデル地区に選定されています。



新庁舎の建設



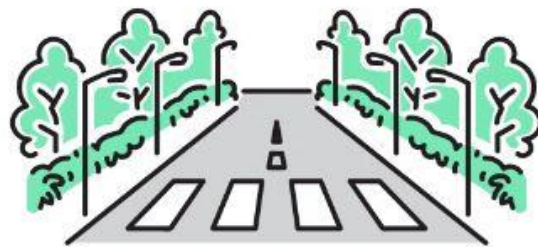
建物による高台まちづくり
(JR小岩駅 北口地区)

災害に強いまちづくり ～2050年に向けて～

2050年に向けては、
**JR小岩駅、平井駅、船堀駅周辺の
まちづくりを進めるとともに、
京成本線の連続立体交差化**とそれに伴う
まちづくりも進めていきます。



JR小岩駅北口地区のイメージ



密集住宅地では、**密集住宅市街地整備促進事業**を進め、円滑な避難・消火活動などのために狭い道路の拡幅や公園の整備を行います。

また、**都市計画道路・橋梁**のネットワークや**都県橋**の整備も進めます。

さらに、**高規格堤防**の整備を推進し、決壊しない堤防で大規模な浸水を防ぎます。あわせて、いざという時にも稼働し続けられるよう**ポンプ施設の耐水化**を促進するなど、浸水しても短時間で解消する体制を整えていきます。

魅力あるまちづくり ～2100年に向けて～

2023年4月には、
民間事業者を活用した**総合レクリエーション公園と
新左近川親水公園のリニューアル**事業が開始しました。

また2023年11月には、
魔法の文学館（角野栄子児童文学館）が開館します。



総合レクリエーション公園
リニューアル



魔法の文学館
（角野栄子児童文学館）

魅力あるまちづくり ～2100年に向けて～

2100年に向けては、例えば**プロスポーツを観ることができる競技場**や、アーティストの**コンサートを観ることができるアリーナ**、星空観賞以外にもシアターなどとして活用できる**プラネタリウム**など、区内外から多くの人を訪れる、区の象徴となるような魅力ある施設の整備の検討も進めていきます。



区内には鉄道5路線が通っていますが、駅を降りてそれぞれの雰囲気感触、楽しむことができるまちをつくとともに、**新たな時代における交通環境の構築**も検討していきます。

他にも、**水の恵みを活かしたまちづくり**や、民間施設と併設した、多世代が交流できる**にぎわいの拠点施設**、国籍などに関係なく集うことができる**国際交流センター**を整備し、新たなコミュニティ形成を図ります。



2100年に向けて 住み続けられる江戸川区を これからも皆さんとともに

みんなで意見を出しあって
より良い江戸川区にしていくピヨ



策定の経緯

2022年8月

「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」策定

多くの方からお寄せいただいた、計9,000件を超える意見を紡ぎ合わせて策定しました。

2023年7月

2100年に向けたアクションプラン ご意見大募集

広報えどがわ（7月1日号）にて、本アクションプランのほか、「公共施設の再編・整備計画」及び「ともに生きるまちを目指す条例」の関連条例について、その概要や考え方を紹介し、意見募集を行いました。

応募フォームやハガキに加え、区役所や各事務所の窓口におけるアンケートなど、さまざまな手法を使って意見をお聞きした結果、計497件の意見をいただきました。

- ・意見募集期間：2023年7月1日～20日
- ・寄せられた意見の件数：497件（応募フォーム 160件／ハガキ 137件／窓口アンケート 200件）

2023年8月

「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」実現に向けたアクションプラン（案）に対する意見募集（パブリック・コメント）

いただいたご意見をもとにまとめ上げた本アクションプラン（案）に対する意見募集（パブリックコメント）を、広報えどがわ（8月1日号）にて実施し、計72件（23名）の意見をいただきました。

- ・意見募集期間：2023年8月1日～14日
- ・寄せられた意見の件数：72件（23名）

「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」実現に向けたアクションプラン

発行日 : 2023年9月15日

編集・発行 : 江戸川区経営企画部企画課企画係

〒132-8501 東京都江戸川区中央一丁目4番1号

(TEL) 03-5662-6045 (FAX) 03-3652-1109

